（回　議　書）

文書番号	7川市人第92号	類　目	F900	索引番号	
保存期間	5年	関連文書番号			

起　案　日	令和 7年 5月 1日	開示・不開示	部分開示	情報公開条例の根拠	第8条第2号ア
決　裁　日	令和 7年 5月13日	情報公開の状況	施行上の注意	公　印	決裁区分
施　行　日	令和 8年 3月31日				副市長専決
完　結　日	令和 8年 3月31日				

件　　名

予算執行伺書【0014810-000 】令和７年度人権擁護委員協議会補助金（含む会計管理者協議）

情報公開用件名

予算執行伺書【0014810-000 】令和７年度人権擁護委員協議会補助金（含む会計管理者協議）

川崎人権擁護委員協議会会長平井賞子から、別紙のとおり令和７年度補助金の交付申請がありましたので、川崎市人権擁護委員協議会補助金交付要綱に基づき、別添案のとおり交付を決定し、通知してよいでしょうか。また、通知後に補助金を支出してよいでしょうか。併せて伺います。（本伺いで会計管理者協議を併せて行います。）

主　管			副市長	副市長	副市長	市　長
市民文化局人権・男女共同参画室 電　話 27211					加　藤　順　一 承認	
文書主任	担　任					
柏　崎　哲　宏 承認	髙　橋　ありさ 起案	課長補佐 柏　崎　哲　宏 承認	担当部長 羽田野　真　男 承認	室長 長　沼　芳　之 承認		
市民文化局市民生活部庶務課	金　田　五　郎 承認	課長補佐 小田桐　　寛 承認	課長 和　田　一　晃 承認	部長 髙　橋　輝　雄 承認	局長 高　岸　堅　司 承認	
会計室審査課	金　川　裕　美 承認	係長 濵　田　泰　利 承認	担当課長 濵　田　泰　利 承認	室長 山　崎　陽　史 承認	会計管理者 山　崎　陽　史 承認	

予算執行伺書

0016968000507310 10

（一般）　　概算払

伝票番号	0016968 － 000

年度	07	会計	01 一般会計
所属	255000	（市）人権・男女共同参画室	

予算区分	1	現年	起票日	7年 5月 1日	
款	03	市民文化費			
項	01	市民文化費	契約形態	総価契約	
目	04	人権・男女共同参画費	契約区分	自所属契約	
大事業	03	人権関連経費	契約方法	なし	
中事業	05	人権関連経費	予算配当額	7,013,000円	
小事業	15	人権関連補助金	負担行為額	4,502,000円	
節	18	負担金補助及び交付金	目節残額	2,511,000円	
細節	25	市関連外団体補助金			
細々節	15	人権擁護委員協議会補助金			

	億			万					円
予定金額			￥	1	3	2	0	0	0

うち消費税相当額　　0 円

件名等

件　名　令和７年度人権擁護委員協議会補助金

履行場所

支払予定日　　年　月　日 ～　　年　月　日　　分割回数　　回

業　種

不適合責任　有　　人札保証金　免除　　契約保証金　免除

前払金　無　　前払限度額　　円

概要

業　者　選　定　調　書

件　　名　令和７年度人権擁護委員協議会補助金

履行場所

履行期限

執行予算額　1,320,000円

令和　７年　５月　１日

伝票番号
0016968-000

	等級	業　者　名	業者コード	地域	企業規模	指名回数 前年度	指名回数 今年度	本市実績（千円） 前年度契約実績	本市実績（千円） 今年度契約実績	建退共	適・不適
001		川崎人権擁護委員協議会				0	0	0- 0	0- 0		

川崎人権擁護委員協議会への川崎市人権擁護委員協議会補助金の交付について

１　補助目的・効果

川崎市人権擁護委員協議会補助金は、市内の人権擁護委員活動の円滑な運営を図るとともに、自由人権思想の普及啓発と人権擁護に寄与することを目的として、川崎人権擁護委員協議会が行う補助事業等に対し、予算の範囲内において地方自治法第２３２条の２の規定に基づき本市が交付するものである。

補助事業を主催する川崎人権擁護委員協議会は、横浜地方法務局川崎支局に事務局を置き、川崎市内全域で多くの市民等に対して人権教育、人権意識の普及、人権相談等の活動を展開している。

本補助金は、川崎市人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」が掲げる施策の方向のうち、①人権教育の推進、②人権意識の普及、③相談・救済、自立支援の充実、④連携協働による取組の推進の４点について、補助効果が期待される。

２　補助金交付先　川崎人権擁護委員協議会　会長　平井　賞子
川崎市川崎区宮前町１２番１１号

３　補助金の内容

人権擁護委員法第１１条の職務及び第１７条第１項の任務並びに人権擁護に関する事業に対する補助

（１）人権啓発事業　市民祭り及び各区区民祭等での啓発活動
人権週間や「人権擁護委員の日」等における繁華街での啓発活動
川崎市内の小学校における人権教室の実施

（２）研 修 事 業　人権相談の研修

（３）中学生人権作文コンテスト事業
川崎市内全中学校を対象とした人権作文コンテストの実施

（４）その他、川崎人権擁護委員協議会の運営に必要な経費

４　交付予定額　１，３２０，０００円

（内訳）会議費　60,000 円
事業費　930,000 円（啓発活動費、研修会費等）
地区部会費 70,000 円
事務費　113,400 円（消耗品費、通信費、備品費等）
分担金　146,600 円

５　補助交付決定通知書　別紙「補助交付決定通知書（案）」のとおり

６　申請書等　（１）川崎市人権擁護委員協議会補助金交付申請書
（２）令和７年度交付対象補助事業等事業計画書
（３）令和７年度事業計画書及び予算案、収支予算書
（４）令和６年度事業報告書及び収支決算書
（５）川崎人権擁護委員協議会会則

７　支払方法　当該団体は人権啓発等収益性のない事業を行う団体であり、収入は川崎市からの補助金のみとなっており、先に経費を受領しなくては事業を円滑に実施することができない。また、補助の対象となっている啓発事業は当該団体が通年にわたって実施している事業であり、年度当初から事業が行われること、また、中学生人権作文コンテスト、人権擁護委員の研修実施等の経費が未確定であることから、円滑な事業の実施を図るため、地方自治法施行令第１６２条第３号を適用し、概算払とする。

８　交付の根拠　川崎市人権擁護委員協議会補助金交付要綱

第２号様式

川崎市指令市人第　号

所在地　　川崎市川崎区宮前町１２番１１号

団体名　　川崎人権擁護委員協議会

代表者名　　会長　平井　賞子

補助金交付決定通知書

令和７年４月１日付けで申請のあった川崎市人権擁護委員協議会補助金について、次の条件を付して、金１，３２０，０００円を交付します。

令和７年　月　日

川崎市長　　福　田　紀　彦

１　補助金は、概算払いで交付します。

２　補助金は、申請書に記載された補助事業等以外の経費に使用しないでください。

３　交付対象補助事業等に要する経費の配分又は交付対象補助事業等の内容の変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、市長の承認を受けるものとします。

４　交付対象補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受ける必要があります。

５　交付対象補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。

６　交付対象事業の終了後、事業報告書と事業収支報告書を添えて速やかに交付対象事業の実績を報告してください。報告書により精算し、その結果残余が出た場合は速やかに返納してください。

７　交付対象補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備えるとともに、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該補助事業等完了後５年間保管してください。

※　補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この補助金交付決定通知書の決定の日から起算して１４日以内に申請の取下げをすることができます。

第1号様式

川崎市人権擁護委員協議会補助金交付申請書

令和7年4月1日

（あて先） 川崎市長

所在地　川崎市川崎区宮前町12番11号
団体名　川崎人権擁護委員協議会
代表者名　会長　平井　賞子
電話番号　044－244－4166

令和7年度の標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請いたします。

交付対象補助事業等に係る目的	人権擁護委員法第17条の任務及び人権擁護に関する相談事業の円滑な遂行を図る。
交付対象補助事業等の内容	人権啓発活動として、中学生人権作文コンテストを実施する。 川崎市内各区小学校において、人権啓発活動として、人権教室を実施する。 川崎市市民祭、各区民祭、駅前繁華街などで、映画の上映や啓発物品の配布などによる啓発活動を実施する。 相談事業に関わる委員の研修を実施する。
交付を受けようとする補助金の額	金1，320，000円
備考	

令和7年度交付対象補助事業等　事業計画書

1. 事業名：
   - 人権啓発事業
   - 研修事業
   - 中学生人権作文コンテスト事業
   - 人権教室

2. 目的：すべての人民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。

3. 内容：
   - 人権啓発事業は、市民祭・各区区民祭での啓発活動及び人権週間行事として駅繁華街での街頭啓発を実施する。
   - 川崎市内各区小学校において、人権教室を実施する。
   - 研修事業は、人権相談員の研修を実施する。
   - 川崎市内全中学校を対象とした、人権作文コンテストを実施する。

4. 実施時期：令和7年4月1日から令和8年3月31日

5. 必要経費：1，320，000円

6. 経費配分及び使用方法：
   - 会議費　　60，000円
   - 事業費　　930，000円（作文コンテスト記念品・啓発物品購入・委員研修会費・研修講師謝礼等）
   - 地区部会費　70，000円
   - 事務費　　113，400円（文房具・切手代・通信費等）
   - 分担金　　146，600円（県連分担金）

7. 補助金算出基礎：別添予算書のとおり

8. 実施計画：別添事業計画のとおり

令 和 7 年 度 予 算 （案）
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

収入の部　　（単位：円）

予算科目		予算額		前年度決算額		増減額	備考
項	目						
助成金		1,320,000		1,320,000		0	
	助成金		1,320,000		1,320,000	0	川崎市助成金
その他		0		353		-353	
	その他		0		353	353	利息
繰越金		0		0		0	
	繰越金		0		0	0	
合計			1,320,000		1,320,353	-353	

支出の部　　（単位：円）

予算科目		予算額		前年度決算額		増減額	備考
項	目						
会議費		60,000		55,688		4,312	
	会議費		60,000		55,688	4,312	常務委員会、定例会
事業費		930,000		967,861	0	-37,861	
	啓発活動費		900,000		947,861	-47,861	啓発物品、作文コンテスト景品等
	研修会費		30,000		20,000	10,000	委員研修会費
地区部会費		70,000		70,000	0	0	
	地区部会費		70,000		70,000	0	
事務費		113,400		112,204		1,196	
	消耗品費		40,000		40,208	-208	文房具等
	通信費		73,400		71,996	1,404	郵送切手、葉書代等
	備品費					0	
分担金		146,600		114,600		32,000	
	分担金		146,600		114,600	32,000	県連分担金
その他		0		0		0	
	予備費		0		0	0	
合計			1,320,000		1,320,353	-353	

令和7年3月31日
川崎人権擁護委員協議会

令和7年度交付対象補助事業等　収支予算書

＜収入の部＞　　単位：円

項目	金額	備考
川崎市補助金	1，320，000	
合計	1，320，000	

＜支出の部＞　　単位：円

項目		金額	備考
会議費		60，000―	
	会議費	60，000	定時総会、常務委員会
事業費		930，000―	
	啓発活動費	900，000	啓発物品、作文コンテスト景品等
	研修会費	30，000	委員研修会費
地区部会費		70，000―	
	地区部会費	70，000	
事務費		113，400―	
	消耗品費	40，000	文房具等
	通信費	73，400	郵便切手、葉書代等
	備品費	0	
分担金		146，600―	県連分担金
	分担金	146，600	
合計		1，320，000―	

令和7年度事業計画(案)

1. 会議・研修・啓発活動等

(1)会議

① 総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
5	20	令和7年度 川崎人権擁護委員 協議会定時総会	川崎市役所 本庁舎2Fホール	1 令和6年度事業報告 2 令和6年度収支決算報告 3 令和6年度会計監査報告 4 令和7年度役員選出 5 令和7年度事業計画(案) 6 令和7年度予算(案) 7 その他

② 三役会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
4	10	三役会	横浜地方法務局 川崎支局	1 事業について 2 課題について 3 その他
5	9	三役会		
6	2	三役会		
7		三役会		
8		三役会		
9		三役会		
10		三役会		
11		三役会		
12		三役会		
1		三役会		
2		三役会		
3		三役会		

③ 会計監査

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
4	15	会計監査	横浜地方法務局 川崎支局	令和6年度会計監査

④ 常務委員会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
4	15	第1回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会について 2 令和7年度定時総会について 3 第2回常務委員会の日程について 4 第1回定例会の日程変更について 5 「人権擁護委員の日」の事業について 6 第44回全国中学生人権作文コンテストについて 7 親睦会会計決算報告・監査報告・親睦に関する規定について 8 その他
6	12	第2回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 第44回全国中学生人権作文コンテストについて 3 各地区部会の開催について 4 令和7年度委員研修会について 5 第3回常務委員会の日程について 6 その他
8	26	第3回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 人権作文コンテスト審査について 3 第4回常務委員会の日程について 4 その他
10	21	第4回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 第44回全国中学生人権作文コンテスト川崎大会の結果について 3 人権週間(街頭啓発)について 4 令和7年度事業計画(10月以降)について 5 第5回常務委員会の日程について 6 その他
1	20	第5回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 令和8年度事業計画(案)について 3 役員改選について 4 第6回常務委員会の日程について 5 その他
3	17	第6回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 総会の日程及び「人権擁護委員の日」の事業について 3 令和8年度第1回/第2回常務委員会、第1回定例会について 4 令和8年度常務委員について 5 役員改選について 6 その他

⑤ 定例会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
8	26	第1回定例会	横浜地方法務局 川崎支局	
1	20	第2回定例会	横浜地方法務局 川崎支局	

⑥ 地区部会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
6		川崎・幸・中原区 地区部会	横浜地方法務局 川崎支局	1 事業計画について (1)特設相談所の開設について (2)講演会・映画会・座談会等の開催について (3)街頭啓発活動について (4)その他(区民祭・人権教室など) 2 第44回全国中学生人権作文コンテストの実施について (1)担当中学校の割り当てについて (2)その他 3 意見交換、連絡事項、その他
6		高津・宮前区 地区部会	宮前区役所	
6		多摩・麻生区 地区部会	多摩区役所	
12		川崎・幸・中原区 地区部会	横浜地方法務局 川崎支局	1 活動報告 2 意見交換
12		高津・宮前区 地区部会	高津区役所	
12		多摩・麻生区 地区部会	多摩区役所	

⑦ 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
4	15	第1回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業打合せ 2 その他
6	12	第2回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	
8	26	第3回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	
10	21	第4回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	
1	20	第5回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	
3	17	第6回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	

(2)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
7		川崎協議会新任研修	横浜地方法務局 川崎支局	1 人権擁護委員活動の概要について 2 その他
7	31	令和7年度第1回 委員研修会	ミューザ川崎	川崎・幸・中原区地区部会担当 1 事例研修 2 意見交換
2		令和7年度第2回 委員研修会		高津・宮前区地区部会担当 1 事例研修 2 意見交換

(3)相談・啓発活動

事業(行事)	開催場所	摘要
人権相談所(定例) 13:00~16:00	川崎区役所	毎月 第2火曜日
	幸区役所	毎月 第3木曜日
	中原区役所	毎月 第2木曜日
	高津区役所	毎月 第1火曜日
	宮前区役所	毎月 第3火曜日
	多摩区役所	毎月 第4金曜日
	麻生区役所	毎月 第3月曜日
人権相談所(常設) 10:00~16:00	横浜地方法務局 川崎支局	毎週 月・水・金曜日
人権相談所(本局)	横浜地方法務局	土・日曜日、祝日を除く毎日
SOSミニレター返信当番	横浜地方法務局	横浜地方法務局の指定した日

特設人権相談所				
月	日	主催部会	開催場所	主な内容
6	2	高津区・宮前区	川崎市役所	1 相談業務 2 啓発物品の配布
12		高津区・宮前区	高津区役所	
12		多摩区・麻生区	麻生区役所	
2		高津区・宮前区	宮前区役所	
2		多摩区・麻生区	多摩区役所	

講演会・座談会				
月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
		アピエ寄席	泉福寺	精神障がい者との対話(社会福祉法人アピエ)
		座禅会	福昌寺	小学生を対象にした座禅会、人権についてのお話

街頭啓発活動				
月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
4	6	かなまら祭り	大師公園	1 啓発物品の配布 2 各広報紙による啓発記事の掲載
6	29	すくらむ21まつり	男女共同参画センター	
9	14	たまたま子育てまつり	多摩市民館	
10	12	あさお区民まつり	麻生区役所	
10		高津区民祭	大山街道沿い	
10		幸区民祭	幸区役所	
10		宮前区民祭	宮前区役所周辺	
10		なかはら”ゆめ” 区民祭	とどろきアリーナ	
11		こどもの権利の日 の集い	中原市民館	
12		かわさき市民祭り	富士見公園一帯	
12		高津・宮前区合同地区 部会人権週間街頭啓発	武蔵溝ノ口駅 キラリデッキ	
12		川崎・幸・中原区 合同地区部会 人権週間街頭啓発	銀柳街商店街	
12		多摩・麻生区合同地区 部会人権週間街頭啓発	新百合ヶ丘駅周辺	

2. 人権作文コンテスト

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
9		川崎・幸・中原区 合同地区部会予備審査	横浜地方法務局 川崎支局	川崎市内全中学生の作文審査
9		高津・宮前区 合同地区部会予備審査	高津区役所	
9		多摩・麻生区 合同地区部会予備審査	多摩区役所	
10	9	第一次本審査	横浜地方法務局 川崎支局	予備審査通過作品の審査
10	15	第二次本審査	横浜地方法務局 川崎支局	1 第一次審査通過作品の審査 2 県大会推薦作品の決定
11	23	表彰式	川崎アゼリア サンライト広揚	1 表彰式 2 受賞作品の朗読 3 記念撮影

3. 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
11		人権啓発Jリーグ 連携事業	等々力競技場	1 啓発物品の配布 2 啓発用ポスターの掲示 3 人権キャラクター参加
11		Kawasaki Youth Meeting		
11	23	かわさき人権フェア	川崎アゼリア サンライト広揚	
1		「平和を語る市民のつどい」	川崎市平和館	
1		ピープルデザイン シネマ		性的マイノリティをテーマ とした映画の上映ほか
		Jリーグ連携事業 未就学児を対象とした スポーツ人権教室	市内保育園	1 紙芝居 2 人権のお話 3 啓発品の配布

4. 人権教室

月	日	主催部会	開催場所	主な内容
		中原区・幸区		1 「種をまこう」、紙芝居等を使用した啓発活動 2 啓発物品の配布
		高津区・宮前区		
		多摩区・麻生区		

5. 企業研修

研修テーマ	主な内容
セクハラ・パワハラ防止、人権問題全般に関するもの	企業が社内で実施する人権研修に講師を派遣

6. 神奈川県人権擁護委員連合会

(1)総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
6	17	令和7年度神奈川県 人権擁護委員連合会 総会	川崎市 麻生市民館大ホール	1 令和6年度事業報告・同収支決算報告・監査報告 2 令和7年度事業計画(案)・同予算(案) 3 役員の選任 4 令和7年度啓発活動重点目標について 5 決議文、その他

(2)理事会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
5	29	第1回理事会	横浜地方法務局	1 令和6年度事業報告・同収支決算 2 令和7年度事業計画(案)・同予算(案) 3 役員選任について 4 啓発活動重点目標の取り組みについて
9	4	第2回理事会	横浜地方法務局	1 令和7年度県連総会の開催報告について 2 啓発行事について 3 人権週間期間中における各協議会の啓発活動について 4 関ブロ大会報告、同研修について
11	6	第3回理事会	横浜地方法務局	1 人権作文コンテストの審査結果と表彰式 2 「絵とことば」コンテストについて 3 ハートフルフェスタ2025in あつぎ 4 全連、関ブロの動きについて
3	5	第4回理事会	横浜地方法務局	1 令和7年度事業報告・同収支決算報告 2 令和8年度事業計画案・同予算案提出 3 令和8年度啓発活動重点目標の取り組みについて 4 令和8年度県連総会について

(3)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
6	17	委員研修会	川崎市 麻生市民館大ホール	講義、活動報告
2	6	委員研修会	横浜市社会福祉総合 センター 4Fホール	

(4)神奈川県人権啓発活動ネットワーク協議会事業

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
12	6	ハートフルフェスタ 2025in あつぎ	厚木市文化会館	1 講演会 2 ハートフルコンサートほか

7. 関東人権擁護委員連合会

(1)総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
6	27	令和7年度 関東人権擁護委員連合 会総会・新潟研究大会	新潟日報 メディアシップ・ メディアプラス	1 令和6年度活動報告・収支決算報告・会計監査報告 2 令和7年度活動計画(案)・予算(案)・会則改正(案) 3 宣言・決議(案)の採択 4 役員選任、その他 5 会務報告、次期開催報告 6 【研究大会】講演会・活動発表

(2)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容
10	30 31	関ブロ研修会	四谷タワー	1 基調講演 2 分科会でのグループ討議

令 和 6 年 度 収 支 決 算 報 告
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

収入金額	1,320,353	円
支出金額	1,320,353	円
差引残高	0	円

収入の部　　（単位：円）

予算科目		予算額		決算額		増減額	備考
項	目						
助成金		1,320,000		1,320,000		0	
	助成金		1,320,000		1,320,000	0	川崎市助成金
その他		0		353		353	
	利息		0		353	353	利息
繰越金		0		0		0	
	繰越金		0		0	0	
合計			1,320,000		1,320,353	353	

支出の部　　（単位：円）

予算科目		予算額		決算額		増減額	備考
項	目						
会議費		80,000		55,688		-24,312	
	会議費		80,000		55,688	-24,312	常務委員会、定例会
事業費		940,000		967,861		27,861	
	啓発活動費		880,000		947,861	67,861	啓発物品、作文コンテスト・景品等
	研修会費		60,000		20,000	-40,000	委員研修会費
地区部会費		70,000		70,000		0	
	地区部会費		70,000		70,000	0	
事務費		115,400		112,204		-3,196	
	消耗品費		40,000		40,208	208	文具等
	通信費		75,400		71,996	-3,404	郵送代等
	備品費		0		0	0	
分担金		114,600		114,600		0	
	分担金		114,600		114,600	0	県連分担金
予備費		0		0		0	
	予備費		0		0	0	
合計			1,320,000		1,320,353	353	

令和7年3月31日
川崎人権擁護委員協議会

令和6年度事業報告

1. 会議・研修・啓発活動等

(1)会議

① 総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
5	28	令和6年度 川崎人権擁護委員 協議会定時総会	ミューザ川崎 研修室1・2・3	1 令和5年度事業報告 2 令和5年度収支決算報告 3 令和5年度会計監査報告 4 令和6年度役員選出 5 令和6年度事業計画(案) 6 令和6年度予算(案) 7 その他	委員37名 法務局5名 川崎市5名 弁護士会 1名 県連会長 1名 顧問1名

② 三役会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	5	三役会	横浜地方法務局 川崎支局	1 事業について 2 課題について 3 その他	委員4名
5	14	三役会			委員4名
6	3	三役会			委員4名
8	8	三役会			委員4名
9	10	三役会			委員4名
10	18	三役会			委員4名
1	14	三役会			委員4名
2	6	三役会			委員4名
3	13	三役会			委員4名

③ 会計監査

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	5	会計監査	横浜地方法務局 川崎支局	令和5年度会計監査	委員4名

④ 常務委員会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	16	第1回常務委員会	教育文化会館 第1会議室	1 ネットワーク協議会について 2 令和6年度定時総会について 3 第2回常務委員会の日程について 4 第1回定例会の日程変更について 5 「人権擁護委員の日」の事業について 6 第43回全国中学生人権作文コンテストについて 7 総会後の懇親会について 8 親睦会会計決算報告・監査報告・親睦に関する規定 9 その他	委員17名 法務局4名 川崎市6名
6	13	第2回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 第43回全国中学生人権作文コンテストについて 3 各地区部会の開催について 4 第3回常務委員会の日程について 5 第4回常務委員会の日程について 6 令和6年度第1回委員研修会について 7 その他	委員11名 法務局3名 川崎市2名
8	27	第3回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 人権作文コンテスト審査日程について 3 人権フェアについて 4 第4回常務委員会・ネットワーク協議会の日程について 5 その他	委員11名 法務局3名 川崎市2名
10	22	第4回常務委員会	川崎市子ども夢パーク 多目的ホール	1 ネットワーク協議会事業について 2 第43回全国中学生人権作文コンテストの結果について 3 10月以降の事業計画について 4 第5回常務委員会の日程について 5 その他	委員12名 法務局1名
1	21	第5回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 令和7年度事業計画(案)について 3 役員改選について 4 第6回常務委員会の日程について 5 その他	委員9名 法務局3名 川崎市2名
3	18	第6回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 総会の日程及び「人権擁護委員の日」の事業について 3 令和7年度第1回/第2回常務委員会、第1回定例会について 4 令和7年度常務委員について 5 役員改選について 6 その他	委員12名 法務局2名 川崎市2名

⑤ 定例会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
8	27	第1回定例会	カルッツかわさき 中会議室1・2	人権啓発用ビデオの視聴(デートDV・ハンセン病)	委員27名
3	18	第2回定例会	横浜地方法務局 川崎支局	1 人権啓発指導者養成研修会の動画視聴(講義科目の一部) 2 今年度の活動の振り返り 3 情報交換・共有 4 その他連絡事項	委員25名

⑥ 地区部会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	18	川崎・幸・中原区 地区部会	教育文化会館	1 事業計画について (1)特設相談所の開設について (2)講演会・映画会・座談会等の開催について (3)街頭啓発活動について (4)その他(区民祭・人権教室など) 2 第43回全国中学生人権作文コンテストの実施について (1)担当中学校の割り当てについて (2)その他 3 意見交換、連絡事項、その他	委員12名 法務局1名
6	26	高津・宮前区 地区部会	宮前区役所		委員8名 法務局1名
7	4	多摩・麻生区 地区部会	多摩区役所		委員9名 法務局1名
9	24	高津・宮前区 地区部会	高津区役所	1 啓発活動 2 活動報告 3 意見交換	委員10名 法務局1名
2	4	高津・宮前区 地区部会	宮前区役所		委員5名
2	27	多摩・麻生区 地区部会	多摩区役所		委員9名
3	12	川崎・幸・中原区 地区部会	横浜地方法務局 川崎支局		委員10名

⑦ 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	16	第1回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	教育文化会館 第1会議室	1 令和5年度ネットワーク協議会事業についての報告 (1)平和を語る市民のつどい (2)ピープルデザインシネマ 2 令和6年度ネットワーク協議会事業打合せ (1)Jリーグ連携事業 (2)平和を語る市民のつどい (3)Kawasaki Youth Meeting (4)かわさき人権フェア (5)ピープルデザインシネマ 3 その他	委員17名 法務局4名 川崎市6名
6	13	第2回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和6年度ネットワーク協議会事業打合せ (1)平和を語る市民のつどい (2)ピープルデザインシネマ (3)Jリーグ連携事業 (4)Kawasaki Youth Meeting (5)かわさき人権フェア 2 その他	委員11名 法務局3名 川崎市2名
8	27	第3回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和6年度ネットワーク協議会事業打合せ (1)平和を語る市民のつどい (2)ピープルデザインシネマ (3)Kawasaki Youth Meeting (4)かわさき人権フェア (5)Jリーグ連携事業 2 その他	委員11名 法務局3名 川崎市2名
10	18	第4回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和6年度ネットワーク協議会事業打合せ (1)平和を語る市民のつどい (2)ピープルデザインシネマ (3)Kawasaki Youth Meeting (4)かわさき人権フェア (5)Jリーグ連携事業 2 その他	委員4名 法務局3名 川崎市2名
1	21	第5回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和6年度ネットワーク協議会事業打合せ (1)平和を語る市民のつどい (2)Jリーグ連携事業 (3)かわさき人権フェア2025 (4)ピープルデザインシネマ結果報告(次回に持ち越し) (5)Kawasaki Youth Meeting結果報告(次回に持ち越し) (6)Jリーグ連携事業結果報告(次回に持ち越し) (7)かわさき人権フェア2024結果報告(次回に持ち越し) 2 その他	委員9名 法務局3名 川崎市2名

⑦ 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会(続き)

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
3	18	第6回川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会会議	横浜地方法務局川崎支局	1 令和6年度ネットワーク協議会事業打合せ (結果報告と次年度の予定) (1)平和を語る市民のつどい (2)Jリーグ連携事業(保育園) (3)Jリーグ連携事業(等々力陸上競技場) (4)ピープルデザインシネマ (5)Kawasaki Youth Meeting (6)かわさき人権フェア 2 その他	委員12名 法務局2名 川崎市4名

(2)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	16	川崎協議会新任研修	横浜地方法務局川崎支局	1 人権擁護委員活動の概要について 2 その他	委員4名
10	18	川崎協議会新任研修	横浜地方法務局川崎支局		委員4名
11	8	川崎協議会新任研修	横浜地方法務局川崎支局		委員5名
10	22	令和6年度第1回委員研修会	川崎市子ども夢パーク多目的ホール	多摩・麻生区地区部会担当 1 夢パークからの挨拶とビデオ視聴 2 これからの子どもの権利学習のあり方 3 講師:かわさき子どもの権利フォーラム顧問 山田雅太氏	委員28名

(3)相談・啓発活動

月	常設相談回数	相談件数	定例相談回数	相談件数	本局相談回数	SOSミニレター返信担当
4月	12回	4件	7回	0件	-	-
5月	12回	5件	7回	1件	4回	2名
6月	12回	1件	7回	1件	5回	17名
7月	13回	3件	6回	0件	3回	22名
8月	12回	9件	7回	0件	2回	3名
9月	11回	0件	6回	0件	5回	1名
10月	12回	3件	7回	0件	5回	2名
11月	12回	3件	7回	0件	5回	1名
12月	12回	0件	7回	0件	3回	1名
1月	11回	8件	7回	0件	5回	1名
2月	11回	1件	6回	0件	-	2名
3月	13回	4件	6回	0件	5回	1名
合計	143回	41件	80回	2件	42回	53名

特設人権相談所

月	日	主催部会	開催場所	主な内容	出席者
6	3	川崎・幸・中原区	川崎市役所	1 相談業務 2 啓発物品の配布	委員15名
12	3	多摩区・麻生区	麻生区役所		委員9名
2	4	高津区・宮前区	宮前区役所		委員4名
2	28	多摩区・麻生区	多摩区役所		委員5名

講演会・座談会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
11	6	座禅会	福昌寺	小学生を対象にした座禅会、人権についてのお話	委員2名

街頭啓発活動

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	7	かなまら祭り	大師公園	1 啓発物品の配布 2 各広報紙による啓発記事の掲載	委員4名
5	28	「人権擁護委員の日」	銀柳街商店街		委員8名
6	23	すくらむ21まつり	男女共同参画センター		委員8名
9	15	たまたま子育てまつり	多摩市民館		委員12名
10	13	あさお区民まつり	麻生区役所		委員4名
10	20	幸区民祭	幸区役所		委員4名
10	20	宮前区民祭	宮前区役所周辺		委員5名
10	20	なかはら"ゆめ"区民祭	とどろきアリーナ		委員4名
10	27	高津区民祭(中止)	大山街道沿い		ー
11	30	こどもの権利の日の集い	中原市民館		委員1名
12	7	かわさき市民祭り(中止) 川崎・幸・中原区合同地区部会 人権週間街頭啓発	富士見公園一帯		ー
12	3	多摩・麻生区合同地区部会人権週間街頭啓発	新百合ヶ丘駅周辺		委員8名 法務局1名

2. 人権作文コンテスト

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
9	18	川崎・幸・中原区 合同地区部会予備審査	横浜地方法務局 川崎支局	川崎市内全中学生の作文審査	委員13名
	20				委員9名
	24				委員10名
9	19	高津・宮前区 合同地区部会予備審査	高津区役所 宮前区役所		委員11名 法務局1名
	20				委員5名
	24				委員6名
9	17	多摩・麻生区 合同地区部会予備審査	多摩区役所		委員8名 法務局1名
	24				委員8名
10	8	第一次本審査	横浜地方法務局 川崎支局	予備審査通過作品の審査	委員6名 法務局1名
10	16	第二次本審査	横浜地方法務局 川崎支局	1 第一次審査通過作品の審査 2 県大会推薦作品の決定	委員1名 法務局1名
11	23	表彰式	川崎アゼリア サンライト広場	1 表彰式、受賞作品の朗読 2 記念撮影	委員27名 法務局3名 川崎市3名

3. 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
11	22	Kawasaki Youth Meeting	王禅寺中央中学校	1 拉致被害者家族による講演会 2 拉致問題中学生サミット参加者からの報告	委員2名 法務局2名
11	23	かわさき人権フェア	川崎アゼリア サンライト広場・南広場	1 人権作文コンテスト川崎地区大会表彰式 2 啓発品の配布・人権キャラクター参加 3 音楽ステージ・各種体験・人権パネル展示	委員27名 法務局4名 川崎市3名
12	8	人権啓発Jリーグ 連携事業	等々力競技場	1 こどもの権利についてアンケート 2 啓発品の配布・人権キャラクター参加	委員27名 法務局3名 川崎市3名
12	21	ピープルデザイン シネマ	川崎市役所 本庁舎2Fホール	1 映画「I am me」の上映 2 性的マイノリティ当事者によるトークショー・交流会	委員6名 法務局1名 川崎市4名
1	26	「平和を語る市民のつどい」	川崎市平和館	1 講演 被爆者がいない時代を考える 一般社団法人Peace Education Lab Nagasaki代表 理事/合同会社mazatte代表 林田 光弘氏 2 市内中高生による討議・発表	委員12名 法務局1名 川崎市4名
1	28	Jリーグ連携事業 未就学児を対象とした スポーツ人権教室	さぎ沼なごみ保育園	1 紙芝居 2 人権のお話 3 啓発品の配布	委員2名 川崎市2名
2	10	Jリーグ連携事業 未就学児を対象とした スポーツ人権教室	わたりだ保育園	1 紙芝居 2 人権のお話 3 啓発品の配布	委員4名 川崎市2名

4. 人権教室

月	日	主催部会	開催場所	主な内容	出席者
7	5	中原区	下沼部小学校	1 こども(いじめ) 2 啓発物品の配布 3 対象:1～3年生80名	委員3名
9	12	中原区	玉川小学校	1 こども(いじめ) 2 啓発物品の配布 3 対象:1～3年生50名	委員2名
10	28	中原区	下丸子小学校 わくわくプラザ	1 こども(いじめ) 2 啓発物品の配布 3 対象:1～3年生30名	委員4名
8	30	多摩区	登戸小学校	1 人権教室見学 2 啓発物品の配布 3 対象:3年生5クラス	委員5名
10	26	麻生区	真福寺小学校	1 「白い魚とサメの子」紙芝居を利用した啓発活動 2 啓発物品の配布 3 対象:1～2年生60名	委員5名
11	16	麻生区	麻生小学校	1 「みんなで考えよう子どもの権利条例」 DVDを利用した啓発活動 2 啓発物品の配布 3 対象:6年生	委員4名
3	10	宮前区	野川小学校 わくわくプラザ	1 こども(いじめ) 2 啓発物品の配布 3 対象:1～6年生63名	委員6名

4. 人権教室(続き)

月	日	主催部会	開催場所	主な内容	出席者
3	24	宮前区	西野川小学校 わくわくプラザ	1 こども(いじめ) 2 啓発物品の配布 3 対象:1～5年生48名	委員3名
3	27	宮前区	南野川小学校 わくわくプラザ	1 こども(いじめ) 2 啓発物品の配布 3 対象:1～5年生45名	委員4名

5. 企業研修

研修テーマ	主な内容	出席者
セクハラ・パワハラ防止、人権問題全般に関するもの	企業が社内で実施する人権研修に講師を派遣	ー

6. 神奈川県人権擁護委員連合会

(1)総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	25	令和6年度神奈川県 人権擁護委員連合会 総会	藤沢市民会館 小ホール	1 令和5年度事業報告・同収支決算報告・監査報告 2 令和6年度事業計画(案)・同予算(案) 3 役員の選任 4 令和6年度啓発活動重点目標について 5 決議文、その他	委員13名

(2)理事会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
5	30	第1回理事会	横浜地方法務局	1 令和5年度事業報告・同収支決算 2 令和6年度事業計画(案)・同予算(案) 3 役員選任について 4 啓発活動重点目標の取り組みについて	委員5名
9	5	第2回理事会	横浜地方法務局	1 令和6年度県連総会の開催報告について 2 啓発行事について 3 人権週間期間中における各協議会の啓発活動について 4 関ブロ大会報告、同研修について	委員6名
11	7	第3回理事会	横浜地方法務局	1 人権作文コンテストの審査結果と表彰式 2 「絵とことば」コンテストについて 3 ハートフルフェスタ2024in よこすか 4 全連、関ブロの動きについて	委員7名
3	6	第4回理事会	横浜地方法務局	1 令和6年度事業報告・同収支決算報告 2 令和7年度事業計画案・同予算案提出 3 令和7年度啓発活動重点目標の取り組みについて 4 令和7年度県連総会について	委員7名

(3)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	25	委員研修会	藤沢市民会館 小ホール	講演会 合同会社Art&Arts代表 山崎 聡一郎氏 「みんなで考える、人権のカタチ」	委員13名
2	12	委員研修会	横浜市社会福祉総合 センター 4Fホール	1 講演会 一般社団法人ヤングケアラー協会 代表理事 宮崎 成悟氏 「ヤングケアラー当事者の人生から考える支援のあり方」 2 西湘二宮協議会の活動報告	委員18名

(4)神奈川県人権啓発活動ネットワーク協議会事業

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
12	7	ハートフルフェスタ 2024in よこすか	横須賀芸術劇場 ベイサイドポケット	1 全国中学生人権作文コンテスト神奈川県大会表彰式 2 どどけよう「絵とことば」のコンテスト表彰式 3 講演:「スポーツと人権」 瀬戸 康広氏、長島 由佳氏 4 人権メッセージパネル展、啓発物品の配布ほか	委員10名

7. 関東人権擁護委員連合会

(1)総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	28	令和6年度 関東人権擁護委員連合 会総会・埼玉研究大会	埼玉パレスホテル大宮	1 令和5年度活動報告・収支決算報告・会計監査報告 2 令和6年度活動計画(案)・予算(案)・会則改正(案) 3 宣言・決議(案)の採択 4 役員選任、その他 5 会務報告、次期開催報告 6 【研究大会】講演会・活動発表	委員2名

(2)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
10	24 25	関ブロ研修会	四谷タワー	1 基調講演 2 分科会でのグループ討議	委員3名

川崎人権擁護委員協議会会則

第１章　総　則

（名　称）

第　１　条　本会は、川崎人権擁護委員協議会と称する。

（目的及び組織）

第　２　条　本会は、人権擁護委員（以下「委員」という。）間の連絡を図り、人権擁護委員法第１７条の任務の円満な遂行を図ることを目的とする。

２　本会は、川崎市の委員をもって組織する。

（事務所）

第　３　条　本会の事務所は、横浜地方法務局川崎支局（以下「川崎支局」という。）内に置く。

（相談所）

第　４　条　本会に人権相談所を置く。人権相談所は、川崎支局内及び川崎市各区役所相談センター内に設ける。

第２章　役　員

（役　員）

第　５　条　本会に次の各号に定める役員を置く。

（１）　会　　長　　１名
（２）　副 会 長　　２名
（３）　事務局長　　１名
（４）　会　計　　１名
（５）　常務委員　　１４名
（６）　地区部会長　　３名
（７）　会計監査　　２名

（事務局員）

第　６　条　本会の運営のため、若干名の事務局員をおく。

（顧問）

第　７　条　第５条の役員のほか、顧問を置くことができる。

（役員の選任）

第　８　条　常務委員は、川崎市内各区委員より２名ずつ互選する。なお、第５条第１項第５号の規定にかかわらず会長が選出された区など、特段の事情のあるときは、別に若干名を選任することができる。

２　会長、副会長、事務局長は、常務委員の中から互選し、総会において承認を得る。

３　会計は常務委員の中から会長が委嘱する。

４　地区部会長は、各区の委員によって構成する川崎・幸・中原区地区部会、高津・宮前区地区部会及び多摩・麻生区地区部会の３つの地区部会に属する常務委員の中から互選する。

５　会計監査は、常務委員会の議を経て、会長が常務委員以外の委員を指名する。

（事務局員の選任）

第　９　条　事務局員は委員の中から会長が指名する。

（顧問の選任）

第１０条　顧問は、総会の議を経て、会長が委嘱する。

（役員の任期）

第１１条　役員の任期は、選任された年の定時総会終結時から次期定時総会終結時までとする。ただし、再任を妨げない。

２　役員が任期途中で退任又は辞任した場合は、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（役員の任務）

第１２条　会長は、本会を代表し、その会務を総理する。

２　副会長は、会長を補佐し、会長の不在のときはその職務を代行する。

３　事務局長は諸会議の準備、委員への連絡等、会務の運営および事務を統括する。

４　会計は本会の会計を掌る。

５　常務委員は各地区を代表し、常務委員会を構成して本会の運営を行う。

６　地区部会長は、地区部会を代表し、その会務を総理する。

７　会計監査は本会の会計を監査する。

（事務局員の任務）

第１３条　事務局員は事務局長を補佐し、事務局会を構成して本会の事務を取り扱う。

（顧問の任務）

第１４条　顧問は、本会の総会に出席して意見を述べることができる。

第３章 会 議

（会議の種類）

第１５条　本会の会議は、総会、三役会、常務委員会、事務局会、定例会及び地区部会とする。

（総会の開催）

第１６条　定時総会は、毎年１回開催する。ただし、必要に応じて臨時総会を開催することができる。

２　総会は、本会に属する委員をもって構成する。

３　会長は、やむを得ない理由により総会を開催することができないときは、総会の決議事項について議案を委員に送付し、書面等による議決を求めることができる。

（総会の任務）

第１７条　総会は、次の各号に定める事項を決議する。

（１）役員の選任等に関する事項

（２）事業計画及び予算に関する事項

（３）事業報告及び決算に関する事項

（４）会則の制定及び改正に関する事項

（５）その他本会の運営に関する事項

（総会の運営）

第１８条　総会の議長は、出席委員の中から選出する。

２　議事は出席委員の過半数をもって決定する。可否同数のときは、議長が決定する。

（三役会）

第１９条　三役会は、原則として月１回開催するものとする。

２　三役会は、本会の会長及び副会長、事務局長をもって構成し、必要に応じて会長の指名する委員を出席させることができる。

３　三役会は、本会を組織体として自主的かつ円滑に運営するため、会の運営に関わる事項の企画・立案を行う。

（常務委員会の開催）

第２０条　常務委員会は、原則として毎年６回これを開催する。ただし、必要に応じ臨時に開催することができる。

２　常務委員会は、会長、副会長、事務局長、会計及び常務委員をもって構成する。

（常務委員会の任務）

第２１条　常務委員会は、次に掲げる事項を審議する。

（１）本会の任務を遂行するために必要な事項の企画、立案及び実施に関する事項

（２）総会に付議すべき事項

（３）総会から付託された事項
（４）その他常務委員会において必要と認める事項

（常務委員会の運営）

第２２条　常務委員会は会長が議長となり、議事は出席委員の過半数をもって決定する。可否同数のときは、議長がこれを決定する。

２　会長は、やむを得ない理由により常務委員会を開催することができないときは、常務委員会の決議事項について議案を常務委員に送付し、書面等による議決を求めることができる。

（事務局会）

第２３条　事務局会は、必要に応じて適時開催する。

２　事務局会は、三役会で決定した事項を、諸会議で提案するための議案整理・資料作成、文書整理を行う。

（委員会の設置）

第２４条　本会は、特別の事項を行うための委員会を置くことができる。なお、委員会の規程は、常務委員会において別に定める。

（地区部会の開催）

第２５条　地区部会は、原則として毎年２回開催する。ただし、必要に応じ臨時に開催することができる。

２　地区部会は、各地区の委員をもって構成する。

（地区部会の任務）

第２６条　地区部会は各地区における事業に関する事項を行う。

（１）各地区部会の行事に関する計画と実施
（２）常務委員、地区部会長の選出
（３）各地区における人権相談、啓発活動
（４）三役会・常務委員会から付託された事項
（５）その他地区活動に必要な事項

（定例会）

第２７条　定例会は、原則として毎年２回開催する。ただし、必要に応じ臨時に開催することができる。

２　定例会は、本会の委員をもって構成する。

３　定例会は、本会の事業に関する報告、意見交換を通じ、委員相互の交流を図ることを目的とする。

（会議の招集）

第２８条　総会、三役会、常務委員会、定例会は、会長が招集する。招集の時期及び方法については、横浜地方法務局川崎支局長と協議する。

２　会長から指名を受けた者は、オブザーバーとして会議に出席し、意見を述べることができる。

３　事務局会は、事務局長が招集する。

４　地区部会は、地区部会長が招集する。

（会議の記録）

第２９条　第１５条の会議を開催したときは、その議事の経過の要領及び結果を記載した議事録を作成する。

（地方法務局の出席）

第３０条　横浜地方法務局川崎支局長及びその指定する職員は、本会が開催する会議に出席して意見を述べることができる。

第４章 会 計

（経　費）
第３１条　本会の経費は、助成金、その他の収入をもって充てる。
（会計年度）
第３２条　本会の会計年度は、毎年４月１日から翌年３月３１日までとする。
（予算及び決算）
第３３条　本会の予算及び決算は、毎年総会に報告してその承認を受ける。

第５章　神奈川県人権擁護委員連合会

（神奈川県人権擁護委員連合会）
第３４条　本会は、神奈川県内の他地区の人権擁護委員協議会とともに神奈川県人権擁護委員連合会（以下「県連」という。）を構成する。
（県連の役員・事務局委員の選任）
第３５条　本会は、県連の求めに応じて役員・事務局委員を選任し、県連の活動に参加する。
２　本会の会長及び副会長は、県連の理事とする。
３　本会の事務局長は、県連の事務局委員とする。
（県連の委員選任）
第３６条　本会は、県連の求めに応じて本会委員の中から会長が委嘱して総会に報告する。ただし、県連委員は役員、他の運営委員と兼任することができる。
２　県連の活動に参加する委員は以下のとおりである。
（１）総務委員
（２）男女共同参画委員
（３）広報・啓発委員
（４）子ども人権委員
（５）高齢者・障がい者人権委員
（６）監事
３　県連委員は県連の各委員会に出席し、県連の会務を行う。また必要に応じて、県連の活動内容や要請事項を本会の会議において報告する。

第６章 会則の改正、その他

（会則の改正）
第３７条　本会の会則は総会において、出席委員の３分の２以上の同意がなければ、これを改正することができない。

附則　この会則は、昭和３６年１１月１日から実施する。
附則　この会則は、昭和５０年５月２０日から実施する。
附則　この会則は、平成４年６月１日から実施する。
附則　この会則は、平成１０年６月１日から実施する。
附則　この会則は、平成１４年６月３日から実施する。
附則　この会則は、平成１６年６月１日から実施する。
附則　この会則は、平成１９年５月３１日から実施する。
附則　この会則は、平成２１年５月２８日から実施する。
附則　この会則は、平成２２年５月２５日から実施する。
附則　この会則は、平成２７年５月２６日から実施する。
附則　この会則は、令和５年５月２３日から実施する。

川崎市人権擁護委員協議会補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、市内の人権擁護委員活動の円滑な運営を図るとともに、自由人権思想の普及啓発と人権擁護に寄与することを目的として、人権擁護委員法（昭和２４年法律第１３９号）第１６条第１項に基づき組織された川崎人権擁護委員協議会（以下「協議会」という。）が行う補助事業等に対し、予算の範囲内において川崎市人権擁護委員協議会補助金（以下「補助金」という。）を交付するため、必要な事項を定めるものとする。

（交付対象補助事業等）

第２条　協議会の行う補助事業等で次に掲げるもの（以下「交付対象補助事業等」という。）を補助金の交付対象とする。

（１）人権啓発に関する事業

（２）人権相談に関する事業

（３）委員の研修に関する事業

（４）その他人権擁護を達成するために必要な経費

（交付の申請）

第３条　補助金の交付の申請をしようとする者は、補助金交付申請書（第１号様式。以下「申請書」という。）に次の書類を添付して市長に提出しなければならない。

（１）交付対象補助事業等に係る事業計画書（交付対象補助事業等の経費の配分及び使用方法、完了の予定日その他の遂行に関する計画並びに交付を受けようとする補助金の算出の基礎を含む。）

（２）交付対象補助事業等に係る収支予算書

（３）当該年度の協議会に係る活動計画書

（４）当該年度の協議会に係る収支予算書

（５）前年度の事業報告書

（６）前年度の事業収支報告書

（７）規約、定款その他これらに類する書類

（交付の決定）

第４条　市長は、補助金の申請書の提出があったときは、当該申請の内容の審査を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金交付決定通知書（第２号様式）により通知する。

（交付の条件）

第５条　市長は、前条の規定により補助金の交付を決定する場合において、補助金の交付の目的を達成するために必要があると認めるときは、次に掲げる条件を付することがで

きる。

（１）補助金は、申請書に記載された補助事業等以外の経費に使用しないこと。

（２）交付対象補助事業等に要する経費の配分又は交付対象補助事業等の内容の変更をする場合においては、市長の承認を受けるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する軽微な変更を除く。

ア　補助金の科目区分相互間の配分を変更しようとするものであり、交付対象補助事業等に要する経費の２０パーセント以内の場合

イ　補助金の額に変更を生じるものではなく、かつ、経費の効率的な使用及び補助目的の効果的な達成に資するものと考えられる場合

（３）交付対象補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けるものとする。

（４）交付対象補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けるものとする。

（５）協議会は、交付対象補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該補助事業等完了後５年間保管しなければならない。

（６）その他市長が必要を認める条件

（申請の取下げ）

第６条　申請者は、第４条の補助金交付決定通知書を受けた場合において、当該補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、同条の規定による交付決定の日から起算して１４日以内に申請の取下げをすることができる。

２　前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の決定はなかったものとみなす。

（補助金の交付手続）

第７条　第４条の補助金交付決定通知書を受けた協議会は、補助金交付請求書を市長に提出するものとする。

２　市長は、前号の請求により補助金を交付する。

（事情変更による決定の取消し等）

第８条　市長は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、交付対象補助事業等のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

（交付対象補助事業等の遂行）

第９条　補助金の決定を受けた協議会は、補助金の交付の決定の内容及びこれに付された条件に従い、善良な管理者の注意をもって交付対象補助事業等を行うものとする。

（交付対象補助事業等の遂行の指示）

第１０条　市長は、交付対象補助事業等が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助金の決定を受けた協議会に対し、これらに従って交付対象補助事業等を遂行すべきことを指示するものとする。

（事業の報告）

第１１条　協議会は、当該補助事業等終了後、速やかに次のものを添えて交付対象補助事業等の実績を報告するものとする。

（１）事業報告書

（２）事業収支報告書

（調査の実施）

第１２条　市長は、必要があると認めるときは、補助金の交付対象補助事業等について、協議会に対して資料の提出を求める等調査を行うことができる。

（是正のための措置）

第１３条　市長は、交付対象補助事業等の完了又は廃止に係る交付対象補助事業等の報告を受けた場合において、その報告に係る交付対象補助事業等が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを補助金の決定を受けた当該協議会に命ずることができる。

２　第１１条の規定は、前項の規定による命令に従って行う交付対象補助事業等について準用する。

（交付決定の取消し）

第１４条　市長は、協議会が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（１）申請書、事業報告書又は事業収支報告書に虚偽の記載等の偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

（２）補助金を他の用途に使用したとき。

（３）補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等に基づき市長が行った指示又は命令に違反したとき。

（補助金の返還）

第１５条　市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、交付対象補助事業等の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、

その返還を命ずるものとする。

（その他）

第１６条　補助金については、この要綱に定めるもののほか、川崎市補助金等の交付に関する規則（平成１３年川崎市規則第７号）の定めるところによるものとする。

（委任）

第１７条　この要綱に定めるほか必要な事項は、別に定める。

附　則

この要綱は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和元年５月１日から施行する。

第１号様式

川崎市人権擁護委員協議会補助金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

申請者

所在地

団体名

代表者名

電話番号

年度の標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

交付対象補助事業等に係る目的	
交付対象補助事業等の内容	
交付を受けようとする補助金の額	円
備　考	

第２号様式

川崎市指令第　　号

所在地

団体名

代表者名

補助金交付決定通知書

年　　月　　日付けで申請のあった川崎市人権擁護委員協議会補助金について、次の条件を付して、金　　円を交付します。

年　　月　　日

川崎市長

１　補助金は、概算払いで交付します。

２　補助金は、申請書に記載された補助事業等以外の経費に使用しないでください。

３　交付対象補助事業等に要する経費の配分又は交付対象補助事業等の内容の変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、市長の承認を受けるものとします。

４　交付対象補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受ける必要があります。

５　交付対象補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。

６　交付対象事業の終了後、事業報告書と事業収支報告書を添えて速やかに交付対象事業の実績を報告してください。報告書により精算し、その結果残余が出た場合は速やかに返納してください。

７　交付対象補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備えるとともに、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該補助事業等完了後５年間保管してください。

※　補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この補助金交付決定通知書の決定の日から起算して１４日以内に申請の取下げをすることができます。

（経費の支弁等）

第二百三十二条　普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務を処理するために必要な経費その他法律又はこれに基づく政令により当該普通地方公共団体の負担に属する経費を支弁するものとする。

2　法律又はこれに基づく政令により普通地方公共団体に対し事務の処理を義務付ける場合においては、国は、そのために要する経費の財源につき必要な措置を講じなければならない。

（寄附又は補助）

第二百三十二条の二　普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

（支出負担行為）

第二百三十二条の三　普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約その他の行為（これを支出負担行為という。）は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。

（支出の方法）

第二百三十二条の四　会計管理者は、普通地方公共団体の長の政令で定めるところによる命令がなければ、支出をすることができない。

2　会計管理者は、前項の命令を受けた場合においても、当該支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと及び当該支出負担行為に係る債務が確定していることを確認したうえでなければ、支出をすることができない。

第二百三十二条の五　普通地方公共団体の支出は、債権者のためでなければ、これをすることができない。

2　普通地方公共団体の支出は、政令の定めるところにより、資金前渡、概算払、前金払、繰替払、隔地払又は口座振替の方法によつてこれをすることができる。

（小切手の振出し及び公金振替書の交付）

第二百三十二条の六　第二百三十五条の規定により金融機関を指定している普通地方公共団体における支出は、政令の定めるところにより、現金の交付に代え、当該金融機関を支払人とする小切手を振り出し、又は公金振替書を当該金融機関に交付してこれをするものとする。ただし、小切手を振り出すべき場合において、債権者から申出があるときは、会計管理者は、自ら現金で小口の支払をし、又は当該金融機関をして現金で支払をさせることができる。

2　前項の金融機関は、会計管理者の振り出した小切手の提示を受けた場合において、その小切手が振出日付から十日以上を経過しているものであつても一年を経過しないものであるときは、その支払をしなければならない。

第五節　決算

（委員の職務）

第十一条　人権擁護委員の職務は、左の通りとする。

一　自由人権思想に関する啓もう及び宣伝をなすこと。

二　民間における人権擁護運動の助長に努めること。

三　人権侵犯事件につき、その救済のため、調査及び情報の収集をなし、法務大臣への報告、関係機関への勧告等適切な処置を講ずること。

四　貧困者に対し訴訟援助その他その人権擁護のため適切な救済方法を講ずること。

五　その他人権の擁護に努めること。

（委員の服務）

第十二条　人権擁護委員は、その使命を自覚し、常に人格識見の向上とその職務を行う上に必要な法律上の知識及び技術の修得に努め、積極的態度をもつてその職務を遂行しなければならない。

2　人権擁護委員は、その職務を執行するに当つては、関係者の身上に関する秘密を守り、人種、信条、性別、社会的身分、門地又は政治的意見若しくは政治的所属関係によつて、差別的又は優先的な取扱をしてはならない。

第十三条　人権擁護委員は、その職務上の地位又はその職務の執行を政党又は政治的目的のために利用してはならない。

2　人権擁護委員は、その職務を公正に行うのにふさわしくない事業を営み、又はそのような事業を営むことを目的とする会社その他の団体の役職員となつてはならない。

（委員の監督）

第十四条　人権擁護委員は、職務に関して、法務大臣の指揮監督を受ける。

（委員の解嘱）

第十五条　法務大臣は、人権擁護委員が、左の各号の一に該当するに至つたときは、関係都道府県人権擁護委員連合会の意見を聞き、これを解嘱することができる。

一　職務上の義務に違反し、又は職務を怠つた場合

二　心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合

三　人権擁護委員たるにふさわしくない非行のあつた場合

2　前項の規定による解嘱は、当該人権擁護委員に、解嘱の理由が説明され、且つ、弁明の機会が与えられた後でなければ行うことができない。

（協議会、連合会及び全国連合会）

第十六条　人権擁護委員は、法務大臣が各都道府県の区域を数個に分けて定める区域ごとに、人権擁護委員協議会を組織する。

2　人権擁護委員協議会は、都道府県ごとに都道府県人権擁護委員連合会を組織する。但し、北海道にあつては、法務大臣が定める区域ごとに組織するものとする。

3　全国の都道府県人権擁護委員連合会は、全国人権擁護委員連合会を組織する。

（協議会の任務）

第十七条　人権擁護委員協議会の任務は、左の通りとする。

一　人権擁護委員の職務に関する連絡及び調整をすること。

二　人権擁護委員の職務に関し必要な資料及び情報の収集をすること。

三　人権擁護委員の職務に関する研究及び意見の発表をすること。

四　人権擁護上必要がある場合に、関係機関に対し意見を述べること。

五　その他人権擁護上必要と認める事項を行うこと。

2　人権擁護委員協議会は、定期的に、又は必要に応じて、その業績を当該都道府県人権擁護委員連合会に報告しなければならない。

（連合会の任務）

第十八条　都道府県人権擁護委員連合会の任務は、左の通りとする。

一　人権擁護委員協議会の任務に関する連絡及び調整をすること。

二　人権擁護委員の職務に関し必要な資料及び情報の収集をすること。

三　人権擁護委員の職務に関する研究及び意見の発表をすること。

四　人権擁護上必要がある場合に、関係機関に対し意見を述べること。

五　その他人権擁護上必要と認める事項を行うこと。

2　都道府県人権擁護委員連合会は、定期的に、又は必要に応じて、その業績を法務大臣に報告しなければならない。

（全国連合会の任務）

第十八条の二　全国人権擁護委員連合会の任務は、左の通りとする。

一　都道府県人権擁護委員連合会の任務に関する連絡及び調整をすること。

二　人権擁護委員の職務に関し必要な資料及び情報の収集をすること。

三　人権擁護委員の職務に関する研究及び意見の発表をすること。

四　人権擁護上必要がある場合に、関係機関に対し意見を述べること。

五　その他人権擁護上必要と認める事項を行うこと。

2　全国人権擁護委員連合会は、定期的に、又は必要に応じて、その業績を法務大臣に報告しなければならない。

（委員の表彰）

第十九条　法務大臣は、人権擁護委員、人権擁護委員協議会、都道府県人権擁護委員連合会又は全国人権擁護委員連合会が、職務上特別な功労があると認めるときは、これを表彰し、その業績を一般に周知せしめることに意を用いなければならない。

第二十条　この法律の実施のための手続、その他その執行について必要な事項は、法務省令で定める。

附　則　抄

1　この法律は、昭和二十四年六月一日から施行する。

十七　前各号に掲げるもののほか、経費の性質上現金支払をさせなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

2　歳入の誤納又は過納となつた金額を払い戻すため必要があるときは、前項の例により、その資金（当該払戻金に係る還付加算金を含む。）を前渡することができる。

3　前二項の規定による資金の前渡は、特に必要があるときは、他の普通地方公共団体の職員に対してもこれをすることができる。

（概算払）

第百六十二条　次の各号に掲げる経費については、概算払をすることができる。

一　旅費

二　官公署に対して支払う経費

三　補助金、負担金及び交付金

四　社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に対し支払う診療報酬

五　訴訟に要する経費

六　前各号に掲げるもののほか、経費の性質上概算をもつて支払をしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

（前金払）

第百六十三条　次の各号に掲げる経費については、前金払をすることができる。

一　官公署に対して支払う経費

二　補助金、負担金、交付金及び委託費

三　前金で支払をしなければ契約しがたい請負、買入れ又は借入れに要する経費

四　土地又は家屋の買収又は収用によりその移転を必要とすることとなつた家屋又は物件の移転料

五　定期刊行物の代価、定額制供給に係る電灯電力料及び日本放送協会に対し支払う受信料

六　外国で研究又は調査に従事する者に支払う経費

七　運賃

八　前各号に掲げるもののほか、経費の性質上前金をもつて支払をしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

（繰替払）

第百六十四条　次の各号に掲げる経費の支払については、会計管理者又は指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関若しくは収納事務取扱金融機関をしてその収納に係る当該各号に掲げる現金を繰り替えて使用させることができる。

一　地方税の報奨金　当該地方税の収入金

二　競輪、競馬等の開催地において支払う報償金、勝者、勝馬等の的中投票券の払戻金及び投票券の買戻金　当該競輪、競馬等の投票券の発売代金

三　証紙取扱手数料　当該証紙の売りさばき代金

（回　議　書）

文書番号	7財川市人第53号	類　目	0074	索引番号	
保存期間	10年	関連文書番号	7川市人第92号		

起　案　日	令和 7年 5月22日	開示・不開示	開示	情報公開条例の根拠	
決　裁　日	令和 7年 5月23日	情報公開の状況	施行上の注意	公　印	決裁区分
施　行　日					部長専決
完　結　日	令和 7年 5月30日				

件　　名
支出命令書【0016968-001 】令和７年度人権擁護委員協議会補助金

情報公開用件名
支出命令書【0016968-001 】

主　管 市民文化局人権・男女共同参画室 電　話 27211			副市長	副市長	副市長	市　長
文書主任	担　任					
	髙　橋　ありさ 起案	課長補佐 柏　崎　哲　宏 承認	担当部長 羽田野　真　男 承認			
会計室審査課	会計員（担当） 金　川　裕　美 審査	会計員 濵　田　泰　利 審査	審査課長 濵　田　泰　利 審査			

00169680015075101 0

支出命令書

(一般)　伝票番号 0016968 － 001

年度	7	会計	01 一般会計
所属	255000	（市）人権・男女共同参画室	

予算区分	1	現年	起票日	7年 5月 22日
款	03	市民文化費		
項	01	市民文化費	請求日	7年 5月 22日
目	04	人権・男女共同参画費		
大事業	03	人権関連経費	支払期日	7年 5月 30日
中事業	05	人権関連経費		
小事業	15	人権関連補助金	予算配当額	7,013,000円
節	18	負担金補助及び交付金	負担行為額	4,940,000円
細節	25	市関連外団体補助金	目節残額	2,073,000円
細々節	15	人権擁護委員協議会補助金	支払予定残額	0円

金額	億				万					円		
				￥	1	3	2	0	0	0	0	

差引支給額　1,320,000円

徴収区分

件名等

件名　令和７年度人権擁護委員協議会補助金

履行場所

分割払　　契約方法　なし

検査員　　検査日　年　月　日

支出先〈請求者〉

支出特例　概算　　支払方法　口座払　　支払場所

請求番号

債権者ｺｰﾄﾞ

住所　川崎市川崎区宮前町１２番１１号

氏名　川崎人権擁護委員協議会

会長　平井　賞子

金融機関名 [redacted]　[redacted]

預金種別　普通預金　　口座番号 [redacted]

口座名義人 [redacted]

助成金交付請求書

令和7年5月22日

川崎市長　　殿

川崎市川崎区宮前町12番11[redacted]
川崎人権擁護委員協議[redacted]
会長　平井　賞[redacted]

令和7年度川崎人権擁護委員協議会の活動経費として、下記のとおり請求します。

記

助成金　　金1，320，000円

振込先　[redacted]
口座番号 [redacted]（普通口座）
[redacted]
[redacted]

第２号様式

川崎市指令市人第５号

所在地　　川崎市川崎区宮前町１２番１１号

団体名　　川崎人権擁護委員協議会

代表者名　　会長　平井　賞子

補助金交付決定通知書

令和７年４月１日付けで申請のあった川崎市人権擁護委員協議会補助金について、次の条件を付して、金１，３２０，０００円を交付します。

令和７年５月１３日

川崎市長　　福　田　紀　彦

１　補助金は、概算払いで交付します。

２　補助金は、申請書に記載された補助事業等以外の経費に使用しないでください。

３　交付対象補助事業等に要する経費の配分又は交付対象補助事業等の内容の変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、市長の承認を受けるものとします。

４　交付対象補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受ける必要があります。

５　交付対象補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。

６　交付対象事業の終了後、事業報告書と事業収支報告書を添えて速やかに交付対象事業の実績を報告してください。報告書により精算し、その結果残余が出た場合は速やかに返納してください。

７　交付対象補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備えるとともに、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該補助事業等完了後５年間保管してください。

※　補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この補助金交付決定通知書の決定の日から起算して１４日以内に申請の取下げをすることができます。

（回　議　書）

文書番号	7川市人第699号	類　目	F922	索引番号	
保存期間	5年	関連文書番号	7川市人第92号	7財川市人第53号	

起　案　日	令和 8年 3月31日	開示・不開示	開示	情報公開条例の根拠	
決　裁　日	令和 8年 3月31日	情報公開の状況	施行上の注意	公　印	決裁区分
施　行　日					副市長専決
完　結　日	令和 8年 3月31日				

件　　名
令和７年度川崎市人権擁護委員協議会補助金の交付額の確定について（伺い）

情報公開用件名
令和７年度川崎市人権擁護委員協議会補助金の交付額の確定について（伺い）

令和７年度川崎市人権擁護委員協議会補助金について、次のとおり交付額を確定させてよいでしょうか。

主管					
市民文化局人権・男女共同参画室 電　話　27211			副市長	副市長	副市長	市　長
					三田村　有　也 承認(代)	
文書主任	担　任	担当係長	課長補佐	担当部長	室長	
柏　崎　哲　宏 承認	髙　橋　ありさ 起案	佐　藤　秀　一 承認	柏　崎　哲　宏 承認	柏　崎　哲　宏 承認(代)	長　沼　芳　之 承認	
市民文化局市民生活部庶務課		課長補佐	課長	部長	局長	
	金　田　五　郎 承認	金　田　五　郎 承認(代)	和　田　一　晃 承認	髙　橋　輝　雄 承認	高　岸　堅　司 承認	

令和７年度川崎人権擁護委員協議会補助金の交付額の確定について

１　補助金交付先
　　川崎市川崎区宮前町１２番１１号
　　川崎人権擁護委員協議会
　　会長　平井　賞子

２　補助金交付根拠
　　「川崎市人権擁護委員協議会補助金交付要綱」

３　補助金交付決定額
　　１，３２０，０００円

４　補助金交付確定額
　　１，３２０，０００円
　　別紙「補助金確定額計算書」参照

※なお、補助金交付額確定通知については補助金交付決定額と確定額が同額のため省略いたします。

担　任	課長補佐	担当部長

検査完了報告書

令和８年３月３１日

検査員　事務職員　柏崎　哲宏　㊞

補助金交付対象事業について、令和８年３月３１日に検査した結果、適正に事業が執行されていたので報告します。

件　　名	令和７年度 川崎人権擁護委員協議会補助金
内　　容	別紙「事業報告書」のとおり
補助金交付額	￥１，３２０，０００
補助金支払確定額	￥１，３２０，０００ （別紙「収支決算書」のとおり）
完　了　日	令和８年３月３１日
補助金交付先	住　所　　川崎市川崎区宮前町１２番１１号
	名　称　　川崎人権擁護委員協議会
	代表者名　会長　平井　賞子

令和7年度事業報告

1. 会議・研修・啓発活動等

(1)会議

① 総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
5	20	令和7年度 川崎人権擁護委員 協議会定時総会	川崎市役所 本庁舎2Fホール	1 令和6年度事業報告 2 令和6年度収支決算報告 3 令和6年度会計監査報告 4 令和7年度役員選出 5 令和7年度事業計画(案) 6 令和7年度予算(案) 7 その他	委員25名 法務局5名 川崎市3名 弁護士会 1名 県連会長 1名 オブザーバ 6名

② 三役会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	10	三役会	横浜地方法務局 川崎支局	1 事業について 2 課題について 3 その他	委員4名
5	9	三役会			委員3名
6	2	三役会			委員4名
7	24	三役会			委員4名
9	16	三役会			委員3名
10	9	三役会			委員4名
11	11	三役会			委員4名
12	2	三役会			委員4名
1	6	三役会			委員3名
3	10	三役会	高津市民館		委員4名

③ 会計監査

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	15	会計監査	横浜地方法務局 川崎支局	令和6年度会計監査	委員6名

④ 常務委員会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	15	第1回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会について 2 令和7年度定時総会について 3 第2回常務委員会の日程について 4 第1回定例会の日程変更について 5 「人権擁護委員の日」の事業について 6 第44回全国中学生人権作文コンテストについて 7 親睦会会計決算報告・監査報告・親睦に関する規定について 8 その他	委員15名 法務局4名 川崎市6名
6	12	第2回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 第44回全国中学生人権作文コンテストについて 3 各地区部会の開催について 4 令和7年度委員研修会について 5 第3回常務委員会の日程について 6 その他	委員11名 法務局2名 川崎市5名
8	26	第3回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	中止	
10	21	第4回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 全国中学生人権作文コンテスト川崎大会の結果について 3 人権週間(街頭啓発)について 4 令和7年度事業計画(10月以降)について 5 第5回常務委員会の日程について 6 その他	委員13名 法務局2名 川崎市5名
1	20	第5回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度事業報告について 2 役員改選について 3 第6回常務委員会の日程について 4 令和8年度第1回常務委員会の日程について 5 その他	委員11名 法務局2名 川崎市3名 オンブズ パーソン1名
3	17	第6回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 総会の日程及び「人権擁護委員の日」の事業について 2 令和8年度第1回/第2回常務委員会、第1回定例会について 3 令和8年度常務委員について 4 役員改選について 5 その他	委員14名 法務局1名 川崎市2名

⑤ 定例会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
7	31	第1回定例会	横浜地方法務局 川崎支局	1 情報交換・共有 2 その他連絡事項	委員25名
1	20	第2回定例会	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度の活動の振り返り 2 情報交換・共有、その他連絡事項	委員11名

⑥ 地区部会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	18	川崎・幸・中原区 地区部会	横浜地方法務局 川崎支局	1 事業計画について (1)特設相談所の開設について (2)講演会・映画会・座談会等の開催について (3)街頭啓発活動について (4)その他(区民祭・人権教室など) 2 第44回全国中学生人権作文コンテストの実施について (1)担当中学校の割り当てについて (2)その他 3 意見交換、連絡事項、その他	委員12名 法務局1名
6	25	高津・宮前区 地区部会	宮前区役所		委員6名 法務局1名
6	24	多摩・麻生区 地区部会	多摩区役所		委員10名 法務局1名
12	10	川崎・幸・中原区 地区部会	横浜地方法務局 川崎支局	1 活動報告 2 意見交換	委員9名 法務局1名
12	15	高津・宮前区 地区部会	高津区役所		委員12名 法務局1名
2	24	多摩・麻生区 地区部会	多摩区役所		委員9名
3	16	高津・宮前区 地区部会	高津区役所		委員10名 法務局1名

⑦ 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	15	第1回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和6年度結果報告に対する意見交換 2 令和7年度ネットワーク協議会事業について (1)平和を語る市民のつどい (2)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (3)Kawasaki Youth Meeting (4)Jリーグ連携事業(人権啓発・スポーツ人権教室) (5)かわさき人権フェア2025 3 その他	委員15名 法務局4名 川崎市6名
6	12	第2回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度ネットワーク協議会事業について (1)平和を語る市民のつどい (2)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (3)Jリーグ連携事業 (4)Kawasaki Youth Meeting (5)かわさき人権フェア2025 2 その他	委員11名 法務局2名 川崎市5名
8	26	第3回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	中止	
10	21	第4回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度ネットワーク協議会事業について (1)平和を語る市民のつどい (2)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (3)Jリーグ連携事業 (4)Kawasaki Youth Meeting (5)かわさき人権フェア2025 2 その他	委員13名 法務局2名 川崎市5名
1	20	第5回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度ネットワーク協議会事業について (1)平和を語る市民のつどい (2)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (3)Kawasaki Youth Meeting (4)かわさき人権フェア2025 (5)Jリーグ連携事業 2 その他	委員11名 法務局2名 川崎市3名 オンブズパーソン1名
3	17	第6回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和8年度ネットワーク協議会事業について (1)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (2)平和を語る市民のつどい (3)Kawasaki Youth Meeting (4)かわさき人権フェア2026 (5)Jリーグ連携事業 2 その他	委員14名 法務局2名 川崎市4名

（2）研修

月	日	事業（行事）	開催場所	主な内容	出席者
7	24	川崎協議会新任研修	横浜地方法務局 川崎支局	1　人権擁護委員活動の概要について 2　その他	委員14名 法務局3名
7	31	令和7年度第1回 委員研修会	ミューザ川崎	川崎・幸・中原区地区部会担当 1　講演：オンブズパーソンの歴史と位置付け 　講師：弁護士　池宗　佳名子　様 2　意見交換	委員25名

（3）相談・啓発活動

月	常設相談回数	相談件数	定例相談回数	相談件数	本局相談回数	SOSミニレター返信担当
4月	13回	6件	7回	0件	ー	ー
5月	12回	4件	6回	1件	5回	2名
6月	13回	8件	7回	2件	5回	13名
7月	12回	3件	6回	0件	4回	23名
8月	12回	4件	7回	1件	5回	3名
9月	12回	4件	6回	2件	2回	1名
10月	13回	5件	7回	0件	3回	2名
11月	10回	5件	7回	0件	4回	1名
12月	12回	1件	7回	1件	4回	1名
1月	11回	3件	7回	0件	ー	1名
2月	10回	4件	6回	1件	4回	1名
3月	12回	4件	6回	0件	3回	1名
合計	142回	40件	79回	8件	39回	49名

特設人権相談所

月	日	主催部会	開催場所	主な内容	出席者
6	2	高津区・宮前区	川崎市役所	1　相談業務 2　啓発物品の配布	委員10名
12	9	多摩区・麻生区	麻生区役所		委員7名
12	15	高津区・宮前区	高津区役所		委員11名

講演会・座談会

月	日	事業（行事）	開催場所	主な内容	出席者
11	26	座禅会	福昌寺	小学生を対象にした座禅会、人権についてのお話	委員2名

街頭啓発活動

月	日	事業（行事）	開催場所	主な内容	出席者
4	6	かなまら祭り	大師公園	1　啓発物品の配布 2　各広報紙による啓発記事の掲載	委員4名
6	29	すくらむ21まつり	男女共同参画センター		委員4名
9	14	たまたま子育てまつり	多摩市民館		委員7名
10	12	あさお区民まつり	麻生区役所		委員7名
10	18	幸区民祭	幸区役所		委員4名
10	19	なかはら”ゆめ” 区民祭	とどろき緑地		委員5名
11	16	宮前区民祭	宮前区役所		委員5名
12	13	こどもの権利の日 の集い	高津市民館		委員2名
12	9	多摩・麻生区 合同地区部会 人権週間街頭啓発	新百合ヶ丘駅周辺		委員7名 法務局1名
12	10	川崎・幸・中原区 合同地区部会 人権週間街頭啓発	銀柳街商店街		委員5名 法務局1名
12	15	高津・宮前区 合同地区部会 人権週間街頭啓発	高津区役所周辺		委員11名 法務局1名

2. 人権作文コンテスト

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
9	16	川崎・幸・中原区 合同地区部会予備審査	横浜地方法務局 川崎支局	川崎市内全中学生の作文審査	委員8名 法務局2名
	22				委員9名
	25				委員8名
	26				委員3名
9	17	高津・宮前区 合同地区部会予備審査	高津区役所		委員9名 法務局2名
	18				委員8名
	24				委員7名
9	18	多摩・麻生区 合同地区部会予備審査	多摩区役所		委員9名 法務局2名
	24				委員8名
10	9	第一次本審査	横浜地方法務局 川崎支局	予備審査通過作品の審査	委員8名 法務局1名
10	15	第二次本審査	横浜地方法務局 川崎支局	1 第一次審査通過作品の審査 2 県大会推薦作品の決定	委員1名
11	23	表彰式	川崎アゼリア サンライト広揚	1 表彰式 2 受賞作品の朗読 3 記念撮影	委員30名 法務局3名

3. 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
10	22	Jリーグ連携事業 未就学児を対象とした スポーツ人権教室	土橋宝翠保育園	1 紙芝居 2 人権のお話 3 啓発品の配布	委員5名 法務局1名 川崎市2名
10	28	Jリーグ連携事業 未就学児を対象とした スポーツ人権教室	にじいろ新城保育園	1 紙芝居 2 人権のお話 3 啓発品の配布	委員3名 川崎市2名
11	7	Kawasaki Youth Meeting	日吉中学校	1 拉致被害者家族による講演会 2 拉致問題中学生サミット参加者からの報告	委員4名 川崎市1名
11	23	かわさき人権フェア	川崎アゼリア サンライト広揚	1 人権作文コンテスト川崎地区大会表彰式 2 啓発品の配布・人権キャラクター参加 3 音楽ステージ・各種体験・人権パネル展示	委員30名 法務局3名
11	30	人権啓発Jリーグ 連携事業	等々力競技場	1 こどもの権利についてアンケート 2 啓発品の配布・人権キャラクター参加	委員14名 法務局3名 川崎市4名
1	11	「平和を語る市民のつどい」	川崎市平和館	1 講演会 継承とは何か。継承は可能か。何をもって継承なのか。 ー原爆体験の継承の現場から考えるー 慶應大学社会学部教授/社会学者 小倉 康嗣氏 2 中学・高校生によるワークショップ	委員9名 法務局2名 川崎市5名
1	16	ピープルデザイン シネマ	チネチッタCINE3	1 トークショー 2 映画「ストレンジ」上映会	委員4名 法務局3名 川崎市5名

4. 人権教室

月	日	主催部会	開催場所	主な内容	出席者
8	1	中原区	苅宿小学校 わくわくプラザ	1 「種をまこう」、紙芝居等を使用した啓発活動 2 啓発物品の配布	委員3名
11	28		上丸子小学校 わくわくプラザ		委員4名
8	20	高津区・宮前区	宮崎台小学校 わくわくプラザ		委員5名
8	21		宮崎小学校 わくわくプラザ		委員4名
10	14		富士見台小学校 わくわくプラザ		委員5名
10	27		宮前平小学校 わくわくプラザ		委員6名
2	9		土橋小学校 わくわくプラザ		委員4名
10	25	多摩区・麻生区	長沢小学校		委員5名
11	14		はるひ野小学校		委員4名
11	18		東菅小学校		委員7名

5. 企業研修

研修テーマ	主な内容	出席者
セクハラ・パワハラ防止、人権問題全般に関するもの	企業が社内で実施する人権研修に講師を派遣	-

6. 神奈川県人権擁護委員連合会

(1)総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	17	令和7年度神奈川県人権擁護委員連合会総会	川崎市 麻生市民館大ホール	1 令和6年度事業報告・同収支決算報告・監査報告 2 令和7年度事業計画(案)・同予算(案) 3 役員の選任 4 令和7年度啓発活動重点目標について 5 決議文、その他	委員27名

(2)理事会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
5	29	第1回理事会	横浜地方法務局	1 令和6年度事業報告・同収支決算 2 令和7年度事業計画(案)・同予算(案) 3 役員選任について 4 啓発活動重点目標の取り組みについて	委員6名
9	4	第2回理事会	横浜地方法務局	1 令和7年度県連総会の開催報告について 2 啓発行事について 3 人権週間期間中における各協議会の啓発活動について 4 関ブロ大会報告、同研修について	委員6名
11	6	第3回理事会	横浜地方法務局	1 人権作文コンテストの審査結果と表彰式 2 「絵とことば」コンテストについて 3 ハートフルフェスタ2025in あつぎ 4 全連、関ブロの動きについて	委員6名
3	5	第4回理事会	横浜地方法務局	1 令和7年度事業報告・同収支決算報告 2 令和8年度事業計画案・同予算案提出 3 令和8年度啓発活動重点目標の取り組みについて 4 令和8年度県連総会について	委員5名

(3)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	17	委員研修会	川崎市 麻生市民館大ホール	講演会 児童労働について 映画「バレンタイン一揆」の上映及び講演 認定NPO法人 代表 岩附 由香 氏	委員27名
2	6	委員研修会	横浜市社会福祉総合センター 4Fホール	1 講演会 2 湘南協議会の活動報告	委員20名

(4)神奈川県人権啓発活動ネットワーク協議会事業

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
12	6	ハートフルフェスタ2025in あつぎ	厚木市文化会館	1 講演会 2 ハートフルコンサートほか	委員13名

7. 関東人権擁護委員連合会

(1)総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	27	令和7年度関東人権擁護委員連合会総会・新潟研究大会	新潟日報メディアシップ・メディアプラス	1 令和6年度活動報告・収支決算報告・会計監査報告 2 令和7年度活動計画(案)・予算(案)・会則改正(案) 3 宣言・決議(案)の採択 4 役員選任、その他 5 会務報告、次期開催報告 6 【研究大会】講演会・活動発表	委員1名

(2)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
10	30 31	関ブロ研修会	四谷タワー	1 基調講演 2 分科会でのグループ討議	委員2名

令 和 7 年 度 収 支 決 算 報 告
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

収入金額　1,322,329　円
支出金額　1,322,329　円
差引残高　0　円

収入の部　（単位：円）

予算科目		予算額		決算額		増減額	備考
項	目						
助成金		1,320,000		1,320,000		0	
	助成金		1,320,000		1,320,000	0	川崎市助成金
その他		0		2,329		2,329	
	その他		0		2,329	2,329	利息、親睦会費より寄付
繰越金		0		0		0	
	繰越金		0		0	0	
合計			1,320,000		1,322,329	2,329	

支出の部　（単位：円）

予算科目		予算額		決算額		増減額	備考
項	目						
会議費		60,000		55,021		-4,979	
	会議費		60,000		55,021	-4,979	常務委員会、定例会
事業費		930,000		936,176		6,176	
	啓発活動費		900,000		906,176	6,176	啓発物品、作文コンテスト景品等
	研修会費		30,000		30,000	0	委員研修会費
地区部会費		70,000		70,000		0	
	地区部会費		70,000		70,000	0	
事務費		113,400		114,532		1,132	
	消耗品費		40,000		40,856	856	文具等
	通信費		73,400		73,676	276	郵送代等
	備品費		0		0	0	
分担金		146,600		146,600		0	
	分担金		146,600		146,600	0	県連分担金
予備費		0		0		0	
	予備費		0		0	0	
合計			1,320,000		1,322,329	2,329	

令和8年3月31日
川崎人権擁護委員協議会

令和7年度川崎人権擁護委員協議会補助金交付確定額計算書

単位:円

内容		事業費決算額	うち補助対象 事業費決算額	補助金決算額
会議費		55,021	55,021	55,021
	会議費	55,021	55,021	55,021
事業費		936,176	936,176	936,176
	啓発活動費	906,176	906,176	906,176
	研修会費	30,000	30,000	30,000
地区部会費		70,000	70,000	70,000
	地区部会費	70,000	70,000	70,000
事務費		114,532	114,532	112,203
	消耗品費	40,856	40,856	40,856
	通信費	73,676	73,676	71,347
	備品費	0	0	0
分担金		146,600	146,600	146,600
	分担金	146,600	146,600	146,600
合計		1,322,329	1,322,329	1,320,000

・補助対象事業費決算額は1,322,329円であり、市補助金上限額である1,320,000円を上回っている。

川崎市人権擁護委員協議会補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、市内の人権擁護委員活動の円滑な運営を図るとともに、自由人権思想の普及啓発と人権擁護に寄与することを目的として、人権擁護委員法（昭和２４年法律第１３９号）第１６条第１項に基づき組織された川崎人権擁護委員協議会（以下「協議会」という。）が行う補助事業等に対し、予算の範囲内において川崎市人権擁護委員協議会補助金（以下「補助金」という。）を交付するため、必要な事項を定めるものとする。

（交付対象補助事業等）

第２条　協議会の行う補助事業等で次に掲げるもの（以下「交付対象補助事業等」という。）を補助金の交付対象とする。

（１）人権啓発に関する事業

（２）人権相談に関する事業

（３）委員の研修に関する事業

（４）その他人権擁護を達成するために必要な経費

（交付の申請）

第３条　補助金の交付の申請をしようとする者は、補助金交付申請書（第１号様式。以下「申請書」という。）に次の書類を添付して市長に提出しなければならない。

（１）交付対象補助事業等に係る事業計画書（交付対象補助事業等の経費の配分及び使用方法、完了の予定日その他の遂行に関する計画並びに交付を受けようとする補助金の算出の基礎を含む。）

（２）交付対象補助事業等に係る収支予算書

（３）当該年度の協議会に係る活動計画書

（４）当該年度の協議会に係る収支予算書

（５）前年度の事業報告書

（６）前年度の事業収支報告書

（７）規約、定款その他これらに類する書類

（交付の決定）

第４条　市長は、補助金の申請書の提出があったときは、当該申請の内容の審査を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金交付決定通知書（第２号様式）により通知する。

（交付の条件）

第５条　市長は、前条の規定により補助金の交付を決定する場合において、補助金の交付の目的を達成するために必要があると認めるときは、次に掲げる条件を付することがで

きる。

（１）補助金は、申請書に記載された補助事業等以外の経費に使用しないこと。

（２）交付対象補助事業等に要する経費の配分又は交付対象補助事業等の内容の変更をする場合においては、市長の承認を受けるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する軽微な変更を除く。

ア　補助金の科目区分相互間の配分を変更しようとするものであり、交付対象補助事業等に要する経費の２０パーセント以内の場合

イ　補助金の額に変更を生じるものではなく、かつ、経費の効率的な使用及び補助目的の効果的な達成に資するものと考えられる場合

（３）交付対象補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けるものとする。

（４）交付対象補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けるものとする。

（５）協議会は、交付対象補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該補助事業等完了後５年間保管しなければならない。

（６）その他市長が必要を認める条件

（申請の取下げ）

第６条　申請者は、第４条の補助金交付決定通知書を受けた場合において、当該補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、同条の規定による交付決定の日から起算して１４日以内に申請の取下げをすることができる。

２　前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の決定はなかったものとみなす。

（補助金の交付手続）

第７条　第４条の補助金交付決定通知書を受けた協議会は、補助金交付請求書を市長に提出するものとする。

２　市長は、前号の請求により補助金を交付する。

（事情変更による決定の取消し等）

第８条　市長は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、交付対象補助事業等のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

（交付対象補助事業等の遂行）

第９条　補助金の決定を受けた協議会は、補助金の交付の決定の内容及びこれに付された条件に従い、善良な管理者の注意をもって交付対象補助事業等を行うものとする。

（交付対象補助事業等の遂行の指示）

第１０条　市長は、交付対象補助事業等が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助金の決定を受けた協議会に対し、これらに従って交付対象補助事業等を遂行すべきことを指示するものとする。

（事業の報告）

第１１条　協議会は、当該補助事業等終了後、速やかに次のものを添えて交付対象補助事業等の実績を報告するものとする。

（１）事業報告書

（２）事業収支報告書

（調査の実施）

第１２条　市長は、必要があると認めるときは、補助金の交付対象補助事業等について、協議会に対して資料の提出を求める等調査を行うことができる。

（是正のための措置）

第１３条　市長は、交付対象補助事業等の完了又は廃止に係る交付対象補助事業等の報告を受けた場合において、その報告に係る交付対象補助事業等が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを補助金の決定を受けた当該協議会に命ずることができる。

２　第１１条の規定は、前項の規定による命令に従って行う交付対象補助事業等について準用する。

（交付決定の取消し）

第１４条　市長は、協議会が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（１）申請書、事業報告書又は事業収支報告書に虚偽の記載等の偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

（２）補助金を他の用途に使用したとき。

（３）補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等に基づき市長が行った指示又は命令に違反したとき。

（補助金の返還）

第１５条　市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、交付対象補助事業等の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、

その返還を命ずるものとする。

（その他）

第１６条　補助金については、この要綱に定めるもののほか、川崎市補助金等の交付に関する規則（平成１３年川崎市規則第７号）の定めるところによるものとする。

（委任）

第１７条　この要綱に定めるほか必要な事項は、別に定める。

附　則

この要綱は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和元年５月１日から施行する。

第１号様式

川崎市人権擁護委員協議会補助金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

申請者

所在地

団体名

代表者名

電話番号

年度の標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

交付対象補助事業等に係る目的	
交付対象補助事業等の内容	
交付を受けようとする補助金の額	円
備　考	

第２号様式

川崎市指令第　　号

所在地

団体名

代表者名

補助金交付決定通知書

年　　月　　日付けで申請のあった川崎市人権擁護委員協議会補助金について、次の条件を付して、金　　円を交付します。

年　　月　　日

川崎市長

１　補助金は、概算払いで交付します。

２　補助金は、申請書に記載された補助事業等以外の経費に使用しないでください。

３　交付対象補助事業等に要する経費の配分又は交付対象補助事業等の内容の変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、市長の承認を受けるものとします。

４　交付対象補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受ける必要があります。

５　交付対象補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。

６　交付対象事業の終了後、事業報告書と事業収支報告書を添えて速やかに交付対象事業の実績を報告してください。報告書により精算し、その結果残余が出た場合は速やかに返納してください。

７　交付対象補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備えるとともに、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該補助事業等完了後５年間保管してください。

※　補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この補助金交付決定通知書の決定の日から起算して１４日以内に申請の取下げをすることができます。

（回　議　書）

文書番号	7財川市人第388号	類　目	0074	索引番号	
保存期間	10年	関連文書番号	7財川市人第53号	7川市人第92号	7川市人第699号

起　案　日	令和 8年 3月31日	開示・不開示	開示	情報公開条例の根拠	
決　裁　日	令和 8年 3月31日	情報公開の状況	施行上の注意	公　印	決裁区分
施　行　日					課長専決
完　結　日	令和 8年 5月30日				

件　　名
概算払精算書【0016968-002 】令和７年度人権擁護委員協議会補助金

情報公開用件名
概算払精算書【0016968-002 】

主　管			副市長	副市長	副市長	市　長
市民文化局人権・男女共同参画室 電　話 27211						
文書主任	担　任					
	髙　橋　ありさ 起案	担当係長 佐　藤　秀　一 承認	課長補佐 柏　崎　哲　宏 承認	担当部長 柏　崎　哲　宏 承認(代)		
会計室審査課	会計員（担当） 大　森　遥　陽 審査	会計員 濵　田　泰　利 審査	審査課長 濵　田　泰　利 審査			

00169680025075701O

概算払精算書

0 精算

伝票番号	0016968 － 002

年度	07	会計	01 一般会計
所属	255000	（市）人権・男女共同参画室	

予算区分	1	現年度予算	起票日	8年 3月 31日
款	03	市民文化費		
項	01	市民文化費	戻入番号	
目	04	人権・男女共同参画費		
大事業	03	人権関連経費	予算配当額	7,013,000円
中事業	05	人権関連経費	負担行為額	6,649,600円
小事業	15	人権関連補助金	日節残額	363,400円
節	18	負担金補助及び交付金		
細節	25	市関連外団体補助金		
細々節	15	人権擁護委員協議会補助金		

受領額	¥1,320,000円	受領年月日	7年 5月 30日
支払確定額	¥1,320,000円	支払年月日	年 月 日
戻入額	¥0円	支払期日	年 月 日
（控除分振替戻入額	¥0円 ）		

件名等

件名
令和７年度人権擁護委員協議会補助金

付記

支出先／返納者

債権者ｺｰﾄﾞ

住所 川崎市川崎区宮前町１２番１１号

氏名 川崎人権擁護委員協議会

会長 平井 賞子

金融機関名 [redacted]

預金種別 普通預金 口座番号 [redacted]

口座名義人 [redacted]

令和７年度川崎人権擁護委員協議会補助金の交付額の確定について

１　補助金交付先
　　川崎市川崎区宮前町１２番１１号
　　川崎人権擁護委員協議会
　　会長　平井　賞子

２　補助金交付根拠
　　「川崎市人権擁護委員協議会補助金交付要綱」

３　補助金交付決定額
　　１，３２０，０００円

４　補助金交付確定額
　　１，３２０，０００円
　　別紙「補助金確定額計算書」参照

※なお、補助金交付額確定通知については補助金交付決定額と確定額が同額のため省略いたします。

担　任	課長補佐	担当部長

検査完了報告書

令和８年３月３１日

検査員　事務職員　柏崎　哲宏　㊞

補助金交付対象事業について、令和８年３月３１日に検査した結果、適正に事業が執行されていたので報告します。

件　　名	令和７年度 川崎人権擁護委員協議会補助金
内　　容	別紙「事業報告書」のとおり
補助金交付額	￥１，３２０，０００
補助金支払確定額	￥１，３２０，０００ （別紙「収支決算書」のとおり）
完　了　日	令和８年３月３１日
補助金交付先	住　所　　川崎市川崎区宮前町１２番１１号
	名　称　　川崎人権擁護委員協議会
	代表者名　会長　平井　賞子

令和7年度事業報告

1. 会議・研修・啓発活動等

(1)会議

① 総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
5	20	令和7年度 川崎人権擁護委員 協議会定時総会	川崎市役所 本庁舎2Fホール	1 令和6年度事業報告 2 令和6年度収支決算報告 3 令和6年度会計監査報告 4 令和7年度役員選出 5 令和7年度事業計画(案) 6 令和7年度予算(案) 7 その他	委員25名 法務局5名 川崎市3名 弁護士会 1名 県連会長 1名 オブザーバ 6名

② 三役会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	10	三役会	横浜地方法務局 川崎支局	1 事業について 2 課題について 3 その他	委員4名
5	9	三役会			委員3名
6	2	三役会			委員4名
7	24	三役会			委員4名
9	16	三役会			委員3名
10	9	三役会			委員4名
11	11	三役会			委員4名
12	2	三役会			委員4名
1	6	三役会			委員3名
3	10	三役会	高津市民館		委員4名

③ 会計監査

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	15	会計監査	横浜地方法務局 川崎支局	令和6年度会計監査	委員6名

④ 常務委員会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	15	第1回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会について 2 令和7年度定時総会について 3 第2回常務委員会の日程について 4 第1回定例会の日程変更について 5 「人権擁護委員の日」の事業について 6 第44回全国中学生人権作文コンテストについて 7 親睦会会計決算報告・監査報告・親睦に関する規定について 8 その他	委員15名 法務局4名 川崎市6名
6	12	第2回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 第44回全国中学生人権作文コンテストについて 3 各地区部会の開催について 4 令和7年度委員研修会について 5 第3回常務委員会の日程について 6 その他	委員11名 法務局2名 川崎市5名
8	26	第3回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	中止	
10	21	第4回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 ネットワーク協議会事業について 2 全国中学生人権作文コンテスト川崎大会の結果について 3 人権週間(街頭啓発)について 4 令和7年度事業計画(10月以降)について 5 第5回常務委員会の日程について 6 その他	委員13名 法務局2名 川崎市5名
1	20	第5回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度事業報告について 2 役員改選について 3 第6回常務委員会の日程について 4 令和8年度第1回常務委員会の日程について 5 その他	委員11名 法務局2名 川崎市3名 オンブズ パーソン1名
3	17	第6回常務委員会	横浜地方法務局 川崎支局	1 総会の日程及び「人権擁護委員の日」の事業について 2 令和8年度第1回/第2回常務委員会、第1回定例会について 3 令和8年度常務委員について 4 役員改選について 5 その他	委員14名 法務局1名 川崎市2名

⑤ 定例会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
7	31	第1回定例会	横浜地方法務局 川崎支局	1 情報交換・共有 2 その他連絡事項	委員25名
1	20	第2回定例会	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度の活動の振り返り 2 情報交換・共有、その他連絡事項	委員11名

⑥ 地区部会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	18	川崎・幸・中原区 地区部会	横浜地方法務局 川崎支局	1 事業計画について (1)特設相談所の開設について (2)講演会・映画会・座談会等の開催について (3)街頭啓発活動について (4)その他(区民祭・人権教室など) 2 第44回全国中学生人権作文コンテストの実施について (1)担当中学校の割り当てについて (2)その他 3 意見交換、連絡事項、その他	委員12名 法務局1名
6	25	高津・宮前区 地区部会	宮前区役所		委員6名 法務局1名
6	24	多摩・麻生区 地区部会	多摩区役所		委員10名 法務局1名
12	10	川崎・幸・中原区 地区部会	横浜地方法務局 川崎支局	1 活動報告 2 意見交換	委員9名 法務局1名
12	15	高津・宮前区 地区部会	高津区役所		委員12名 法務局1名
2	24	多摩・麻生区 地区部会	多摩区役所		委員9名
3	16	高津・宮前区 地区部会	高津区役所		委員10名 法務局1名

⑦ 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
4	15	第1回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和6年度結果報告に対する意見交換 2 令和7年度ネットワーク協議会事業について (1)平和を語る市民のつどい (2)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (3)Kawasaki Youth Meeting (4)Jリーグ連携事業(人権啓発・スポーツ人権教室) (5)かわさき人権フェア2025 3 その他	委員15名 法務局4名 川崎市6名
6	12	第2回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度ネットワーク協議会事業について (1)平和を語る市民のつどい (2)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (3)Jリーグ連携事業 (4)Kawasaki Youth Meeting (5)かわさき人権フェア2025 2 その他	委員11名 法務局2名 川崎市5名
8	26	第3回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	中止	
10	21	第4回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度ネットワーク協議会事業について (1)平和を語る市民のつどい (2)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (3)Jリーグ連携事業 (4)Kawasaki Youth Meeting (5)かわさき人権フェア2025 2 その他	委員13名 法務局2名 川崎市5名
1	20	第5回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和7年度ネットワーク協議会事業について (1)平和を語る市民のつどい (2)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (3)Kawasaki Youth Meeting (4)かわさき人権フェア2025 (5)Jリーグ連携事業 2 その他	委員11名 法務局2名 川崎市3名 オンブズパーソン1名
3	17	第6回川崎人権啓発 活動地域ネットワーク 協議会会議	横浜地方法務局 川崎支局	1 令和8年度ネットワーク協議会事業について (1)性的マイノリティ支援に向けた複合イベント (2)平和を語る市民のつどい (3)Kawasaki Youth Meeting (4)かわさき人権フェア2026 (5)Jリーグ連携事業 2 その他	委員14名 法務局2名 川崎市4名

（2）研修

月	日	事業（行事）	開催場所	主な内容	出席者
7	24	川崎協議会新任研修	横浜地方法務局 川崎支局	1　人権擁護委員活動の概要について 2　その他	委員14名 法務局3名
7	31	令和7年度第1回 委員研修会	ミューザ川崎	川崎・幸・中原区地区部会担当 1　講演：オンブズパーソンの歴史と位置付け 　講師：弁護士　池宗　佳名子　様 2　意見交換	委員25名

（3）相談・啓発活動

月	常設相談回数	相談件数	定例相談回数	相談件数	本局相談回数	SOSミニレター返信担当
4月	13回	6件	7回	0件	ー	ー
5月	12回	4件	6回	1件	5回	2名
6月	13回	8件	7回	2件	5回	13名
7月	12回	3件	6回	0件	4回	23名
8月	12回	4件	7回	1件	5回	3名
9月	12回	4件	6回	2件	2回	1名
10月	13回	5件	7回	0件	3回	2名
11月	10回	5件	7回	0件	4回	1名
12月	12回	1件	7回	1件	4回	1名
1月	11回	3件	7回	0件	ー	1名
2月	10回	4件	6回	1件	4回	1名
3月	12回	4件	6回	0件	3回	1名
合計	142回	40件	79回	8件	39回	49名

特設人権相談所

月	日	主催部会	開催場所	主な内容	出席者
6	2	高津区・宮前区	川崎市役所	1　相談業務 2　啓発物品の配布	委員10名
12	9	多摩区・麻生区	麻生区役所		委員7名
12	15	高津区・宮前区	高津区役所		委員11名

講演会・座談会

月	日	事業（行事）	開催場所	主な内容	出席者
11	26	座禅会	福昌寺	小学生を対象にした座禅会、人権についてのお話	委員2名

街頭啓発活動

月	日	事業（行事）	開催場所	主な内容	出席者
4	6	かなまら祭り	大師公園	1　啓発物品の配布 2　各広報紙による啓発記事の掲載	委員4名
6	29	すくらむ21まつり	男女共同参画センター		委員4名
9	14	たまたま子育てまつり	多摩市民館		委員7名
10	12	あさお区民まつり	麻生区役所		委員7名
10	18	幸区民祭	幸区役所		委員4名
10	19	なかはら”ゆめ” 区民祭	とどろき緑地		委員5名
11	16	宮前区民祭	宮前区役所		委員5名
12	13	こどもの権利の日 の集い	高津市民館		委員2名
12	9	多摩・麻生区 合同地区部会 人権週間街頭啓発	新百合ヶ丘駅周辺		委員7名 法務局1名
12	10	川崎・幸・中原区 合同地区部会 人権週間街頭啓発	銀柳街商店街		委員5名 法務局1名
12	15	高津・宮前区 合同地区部会 人権週間街頭啓発	高津区役所周辺		委員11名 法務局1名

2. 人権作文コンテスト

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
9	16	川崎・幸・中原区 合同地区部会予備審査	横浜地方法務局 川崎支局	川崎市内全中学生の作文審査	委員8名 法務局2名
	22				委員9名
	25				委員8名
	26				委員3名
9	17	高津・宮前区 合同地区部会予備審査	高津区役所		委員9名 法務局2名
	18				委員8名
	24				委員7名
9	18	多摩・麻生区 合同地区部会予備審査	多摩区役所		委員9名 法務局2名
	24				委員8名
10	9	第一次本審査	横浜地方法務局 川崎支局	予備審査通過作品の審査	委員8名 法務局1名
10	15	第二次本審査	横浜地方法務局 川崎支局	1 第一次審査通過作品の審査 2 県大会推薦作品の決定	委員1名
11	23	表彰式	川崎アゼリア サンライト広揚	1 表彰式 2 受賞作品の朗読 3 記念撮影	委員30名 法務局3名

3. 川崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
10	22	Jリーグ連携事業 未就学児を対象とした スポーツ人権教室	土橋宝翠保育園	1 紙芝居 2 人権のお話 3 啓発品の配布	委員5名 法務局1名 川崎市2名
10	28	Jリーグ連携事業 未就学児を対象とした スポーツ人権教室	にじいろ新城保育園	1 紙芝居 2 人権のお話 3 啓発品の配布	委員3名 川崎市2名
11	7	Kawasaki Youth Meeting	日吉中学校	1 拉致被害者家族による講演会 2 拉致問題中学生サミット参加者からの報告	委員4名 川崎市1名
11	23	かわさき人権フェア	川崎アゼリア サンライト広揚	1 人権作文コンテスト川崎地区大会表彰式 2 啓発品の配布・人権キャラクター参加 3 音楽ステージ・各種体験・人権パネル展示	委員30名 法務局3名
11	30	人権啓発Jリーグ 連携事業	等々力競技場	1 こどもの権利についてアンケート 2 啓発品の配布・人権キャラクター参加	委員14名 法務局3名 川崎市4名
1	11	「平和を語る市民のつどい」	川崎市平和館	1 講演会 継承とは何か。継承は可能か。何をもって継承なのか。 ー原爆体験の継承の現場から考えるー 慶應大学社会学部教授/社会学者 小倉 康嗣氏 2 中学・高校生によるワークショップ	委員9名 法務局2名 川崎市5名
1	16	ピープルデザイン シネマ	チネチッタCINE3	1 トークショー 2 映画「ストレンジ」上映会	委員4名 法務局3名 川崎市5名

4. 人権教室

月	日	主催部会	開催場所	主な内容	出席者
8	1	中原区	苅宿小学校 わくわくプラザ	1 「種をまこう」、紙芝居等を使用した啓発活動 2 啓発物品の配布	委員3名
11	28		上丸子小学校 わくわくプラザ		委員4名
8	20	高津区・宮前区	宮崎台小学校 わくわくプラザ		委員5名
8	21		宮崎小学校 わくわくプラザ		委員4名
10	14		富士見台小学校 わくわくプラザ		委員5名
10	27		宮前平小学校 わくわくプラザ		委員6名
2	9		土橋小学校 わくわくプラザ		委員4名
10	25	多摩区・麻生区	長沢小学校		委員5名
11	14		はるひ野小学校		委員4名
11	18		東菅小学校		委員7名

5. 企業研修

研修テーマ	主な内容	出席者
セクハラ・パワハラ防止、人権問題全般に関するもの	企業が社内で実施する人権研修に講師を派遣	-

6. 神奈川県人権擁護委員連合会

(1)総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	17	令和7年度神奈川県人権擁護委員連合会総会	川崎市 麻生市民館大ホール	1 令和6年度事業報告・同収支決算報告・監査報告 2 令和7年度事業計画(案)・同予算(案) 3 役員の選任 4 令和7年度啓発活動重点目標について 5 決議文、その他	委員27名

(2)理事会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
5	29	第1回理事会	横浜地方法務局	1 令和6年度事業報告・同収支決算 2 令和7年度事業計画(案)・同予算(案) 3 役員選任について 4 啓発活動重点目標の取り組みについて	委員6名
9	4	第2回理事会	横浜地方法務局	1 令和7年度県連総会の開催報告について 2 啓発行事について 3 人権週間期間中における各協議会の啓発活動について 4 関ブロ大会報告、同研修について	委員6名
11	6	第3回理事会	横浜地方法務局	1 人権作文コンテストの審査結果と表彰式 2 「絵とことば」コンテストについて 3 ハートフルフェスタ2025in あつぎ 4 全連、関ブロの動きについて	委員6名
3	5	第4回理事会	横浜地方法務局	1 令和7年度事業報告・同収支決算報告 2 令和8年度事業計画案・同予算案提出 3 令和8年度啓発活動重点目標の取り組みについて 4 令和8年度県連総会について	委員5名

(3)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	17	委員研修会	川崎市 麻生市民館大ホール	講演会 児童労働について 映画「バレンタイン一揆」の上映及び講演 認定NPO法人 代表 岩附 由香 氏	委員27名
2	6	委員研修会	横浜市社会福祉総合センター 4Fホール	1 講演会 2 湘南協議会の活動報告	委員20名

(4)神奈川県人権啓発活動ネットワーク協議会事業

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
12	6	ハートフルフェスタ2025in あつぎ	厚木市文化会館	1 講演会 2 ハートフルコンサートほか	委員13名

7. 関東人権擁護委員連合会

(1)総会

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
6	27	令和7年度関東人権擁護委員連合会総会・新潟研究大会	新潟日報メディアシップ・メディアプラス	1 令和6年度活動報告・収支決算報告・会計監査報告 2 令和7年度活動計画(案)・予算(案)・会則改正(案) 3 宣言・決議(案)の採択 4 役員選任、その他 5 会務報告、次期開催報告 6 【研究大会】講演会・活動発表	委員1名

(2)研修

月	日	事業(行事)	開催場所	主な内容	出席者
10	30 31	関ブロ研修会	四谷タワー	1 基調講演 2 分科会でのグループ討議	委員2名

令 和 7 年 度 収 支 決 算 報 告
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

収入金額　1,322,329　円
支出金額　1,322,329　円
差引残高　0　円

収入の部　（単位：円）

予算科目		予算額		決算額		増減額	備考
項	目						
助成金		1,320,000		1,320,000		0	
	助成金		1,320,000		1,320,000	0	川崎市助成金
その他		0		2,329		2,329	
	その他		0		2,329	2,329	利息、親睦会費より寄付
繰越金		0		0		0	
	繰越金		0		0	0	
合計			1,320,000		1,322,329	2,329	

支出の部　（単位：円）

予算科目		予算額		決算額		増減額	備考
項	目						
会議費		60,000		55,021		-4,979	
	会議費		60,000		55,021	-4,979	常務委員会、定例会
事業費		930,000		936,176		6,176	
	啓発活動費		900,000		906,176	6,176	啓発物品、作文コンテスト景品等
	研修会費		30,000		30,000	0	委員研修会費
地区部会費		70,000		70,000		0	
	地区部会費		70,000		70,000	0	
事務費		113,400		114,532		1,132	
	消耗品費		40,000		40,856	856	文具等
	通信費		73,400		73,676	276	郵送代等
	備品費		0		0	0	
分担金		146,600		146,600		0	
	分担金		146,600		146,600	0	県連分担金
予備費		0		0		0	
	予備費		0		0	0	
合計			1,320,000		1,322,329	2,329	

令和8年3月31日
川崎人権擁護委員協議会

令和7年度川崎人権擁護委員協議会補助金交付確定額計算書

単位:円

内容		事業費決算額	うち補助対象 事業費決算額	補助金決算額
会議費		55,021	55,021	55,021
	会議費	55,021	55,021	55,021
事業費		936,176	936,176	936,176
	啓発活動費	906,176	906,176	906,176
	研修会費	30,000	30,000	30,000
地区部会費		70,000	70,000	70,000
	地区部会費	70,000	70,000	70,000
事務費		114,532	114,532	112,203
	消耗品費	40,856	40,856	40,856
	通信費	73,676	73,676	71,347
	備品費	0	0	0
分担金		146,600	146,600	146,600
	分担金	146,600	146,600	146,600
合計		1,322,329	1,322,329	1,320,000

・補助対象事業費決算額は1,322,329円であり、市補助金上限額である1,320,000円を上回っている。

川崎市人権擁護委員協議会補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、市内の人権擁護委員活動の円滑な運営を図るとともに、自由人権思想の普及啓発と人権擁護に寄与することを目的として、人権擁護委員法（昭和２４年法律第１３９号）第１６条第１項に基づき組織された川崎人権擁護委員協議会（以下「協議会」という。）が行う補助事業等に対し、予算の範囲内において川崎市人権擁護委員協議会補助金（以下「補助金」という。）を交付するため、必要な事項を定めるものとする。

（交付対象補助事業等）

第２条　協議会の行う補助事業等で次に掲げるもの（以下「交付対象補助事業等」という。）を補助金の交付対象とする。

（１）人権啓発に関する事業

（２）人権相談に関する事業

（３）委員の研修に関する事業

（４）その他人権擁護を達成するために必要な経費

（交付の申請）

第３条　補助金の交付の申請をしようとする者は、補助金交付申請書（第１号様式。以下「申請書」という。）に次の書類を添付して市長に提出しなければならない。

（１）交付対象補助事業等に係る事業計画書（交付対象補助事業等の経費の配分及び使用方法、完了の予定日その他の遂行に関する計画並びに交付を受けようとする補助金の算出の基礎を含む。）

（２）交付対象補助事業等に係る収支予算書

（３）当該年度の協議会に係る活動計画書

（４）当該年度の協議会に係る収支予算書

（５）前年度の事業報告書

（６）前年度の事業収支報告書

（７）規約、定款その他これらに類する書類

（交付の決定）

第４条　市長は、補助金の申請書の提出があったときは、当該申請の内容の審査を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金交付決定通知書（第２号様式）により通知する。

（交付の条件）

第５条　市長は、前条の規定により補助金の交付を決定する場合において、補助金の交付の目的を達成するために必要があると認めるときは、次に掲げる条件を付することがで

きる。

（１）補助金は、申請書に記載された補助事業等以外の経費に使用しないこと。

（２）交付対象補助事業等に要する経費の配分又は交付対象補助事業等の内容の変更をする場合においては、市長の承認を受けるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する軽微な変更を除く。

ア　補助金の科目区分相互間の配分を変更しようとするものであり、交付対象補助事業等に要する経費の２０パーセント以内の場合

イ　補助金の額に変更を生じるものではなく、かつ、経費の効率的な使用及び補助目的の効果的な達成に資するものと考えられる場合

（３）交付対象補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けるものとする。

（４）交付対象補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けるものとする。

（５）協議会は、交付対象補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該補助事業等完了後５年間保管しなければならない。

（６）その他市長が必要を認める条件

（申請の取下げ）

第６条　申請者は、第４条の補助金交付決定通知書を受けた場合において、当該補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、同条の規定による交付決定の日から起算して１４日以内に申請の取下げをすることができる。

２　前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の決定はなかったものとみなす。

（補助金の交付手続）

第７条　第４条の補助金交付決定通知書を受けた協議会は、補助金交付請求書を市長に提出するものとする。

２　市長は、前号の請求により補助金を交付する。

（事情変更による決定の取消し等）

第８条　市長は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、交付対象補助事業等のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

（交付対象補助事業等の遂行）

第９条　補助金の決定を受けた協議会は、補助金の交付の決定の内容及びこれに付された条件に従い、善良な管理者の注意をもって交付対象補助事業等を行うものとする。

（交付対象補助事業等の遂行の指示）

第１０条　市長は、交付対象補助事業等が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助金の決定を受けた協議会に対し、これらに従って交付対象補助事業等を遂行すべきことを指示するものとする。

（事業の報告）

第１１条　協議会は、当該補助事業等終了後、速やかに次のものを添えて交付対象補助事業等の実績を報告するものとする。

（１）事業報告書

（２）事業収支報告書

（調査の実施）

第１２条　市長は、必要があると認めるときは、補助金の交付対象補助事業等について、協議会に対して資料の提出を求める等調査を行うことができる。

（是正のための措置）

第１３条　市長は、交付対象補助事業等の完了又は廃止に係る交付対象補助事業等の報告を受けた場合において、その報告に係る交付対象補助事業等が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを補助金の決定を受けた当該協議会に命ずることができる。

２　第１１条の規定は、前項の規定による命令に従って行う交付対象補助事業等について準用する。

（交付決定の取消し）

第１４条　市長は、協議会が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（１）申請書、事業報告書又は事業収支報告書に虚偽の記載等の偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

（２）補助金を他の用途に使用したとき。

（３）補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等に基づき市長が行った指示又は命令に違反したとき。

（補助金の返還）

第１５条　市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、交付対象補助事業等の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、

その返還を命ずるものとする。

（その他）

第１６条　補助金については、この要綱に定めるもののほか、川崎市補助金等の交付に関する規則（平成１３年川崎市規則第７号）の定めるところによるものとする。

（委任）

第１７条　この要綱に定めるほか必要な事項は、別に定める。

附　則

この要綱は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和元年５月１日から施行する。

第１号様式

川崎市人権擁護委員協議会補助金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）川崎市長

申請者

所在地

団体名

代表者名

電話番号

年度の標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

交付対象補助事業等に係る目的	
交付対象補助事業等の内容	
交付を受けようとする補助金の額	円
備　考	

第２号様式

川崎市指令第　　号

所在地

団体名

代表者名

補助金交付決定通知書

年　　月　　日付けで申請のあった川崎市人権擁護委員協議会補助金について、次の条件を付して、金　　円を交付します。

年　　月　　日

川崎市長

１　補助金は、概算払いで交付します。

２　補助金は、申請書に記載された補助事業等以外の経費に使用しないでください。

３　交付対象補助事業等に要する経費の配分又は交付対象補助事業等の内容の変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、市長の承認を受けるものとします。

４　交付対象補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受ける必要があります。

５　交付対象補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。

６　交付対象事業の終了後、事業報告書と事業収支報告書を添えて速やかに交付対象事業の実績を報告してください。報告書により精算し、その結果残余が出た場合は速やかに返納してください。

７　交付対象補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備えるとともに、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該補助事業等完了後５年間保管してください。

※　補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この補助金交付決定通知書の決定の日から起算して１４日以内に申請の取下げをすることができます。